

有 価 証 券 報 告 書

第103期

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

三 井 造 船 株 式 会 社

(361001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	76
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第103期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	457,352	470,827	476,196	516,483	568,484
経常利益 (百万円)	15,372	19,740	14,042	14,034	12,566
当期純損益 (百万円)	△1,074	4,921	7,875	5,267	5,671
純資産額 (百万円)	105,314	106,812	124,289	124,596	120,821
総資産額 (百万円)	640,033	603,317	606,378	638,459	706,310
1株当たり純資産額 (円)	126.74	128.81	149.80	150.23	145.69
1株当たり当期純損益 (円)	△1.29	5.92	9.48	6.34	6.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	17.7	20.5	19.5	17.1
自己資本利益率 (%)	△1.0	4.6	6.8	4.2	4.6
株価収益率 (倍)	—	15.9	20.9	32.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,758	9,885	34,124	34,284	37,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,703	△6,517	△7,625	△22,735	△19,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,200	△15,127	△15,734	△1,012	△3,095
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,478	40,688	54,505	65,519	80,402
従業員数 (名)	10,737	10,659	10,676	11,024	11,488
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔3,082〕	〔2,910〕	〔2,975〕	〔3,393〕	〔3,740〕

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	287,294	303,827	257,170	277,986	293,987
経常利益 (百万円)	8,664	12,034	5,434	5,183	5,632
当期純損益 (百万円)	△4,908	2,418	4,256	3,150	3,007
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	101,253	100,326	114,160	111,189	109,933
総資産額 (百万円)	517,211	478,061	461,644	476,231	498,142
1株当たり純資産額 (円)	121.86	120.81	137.50	133.97	132.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△5.91	2.91	5.13	3.80	3.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	21.0	24.7	23.3	22.1
自己資本利益率 (%)	△4.7	2.4	4.0	2.8	2.7
株価収益率 (倍)	—	32.3	38.6	53.5	105.5
配当性向 (%)	—	85.8	48.8	65.8	69.0
従業員数 (名)	3,767	3,739	3,918	3,931	3,832
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[54]	[60]	[78]	[78]	[107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN B&W Diesel AG）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和38年6月	浮揚機器事業室設置。（現 海洋プロジェクト関係部門）
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量屯建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。 事業部制実施。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量屯建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併、社名を三井ミーハナイト・メタル株式会社に変更：現 連結子会社）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成元年11月 三造環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（現 連結子会社） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（現 連結子会社）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大阪三井造船（平成11年12月 三造リフレ株式会社に吸収合併、社名を三造リフレ株式会社に変更）、株式会社大分三井造船（現 連結子会社）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

- 平成元年10月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）との共同出資により株式会社エイ・ディー・ディーを設立。（現 連結子会社）
（平成13年3月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社は共同出資を解消）
- 平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。（現 連結子会社）
Paceco Espana, S.A.に出資。（現 連結子会社）
- 平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。（平成15年4月Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更：現 連結子会社）
- 平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 平成4年10月 三幸実業株式会社（資本金 2,928百万円）と合併。
- 平成6年11月 三井造船鉄構工事株式会社との共同出資により三造リフレ株式会社を設立。
- 平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。（平成11年1月に三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月に三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更：現 連結子会社）
- 平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
（現 Mitsui Babcock Energy Limited：現 連結子会社）
- 平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）が三井造船エンジニアリング株式会社と合併。
- 平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社（現 連結子会社）が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
- 平成15年4月 新潟造船株式会社（現 連結子会社）は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
- 平成16年4月 三井鉱山株式会社からの営業譲受により資源循環事業他を取得。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社が、三井鉱山株式会社の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
- 平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。（現 連結子会社）

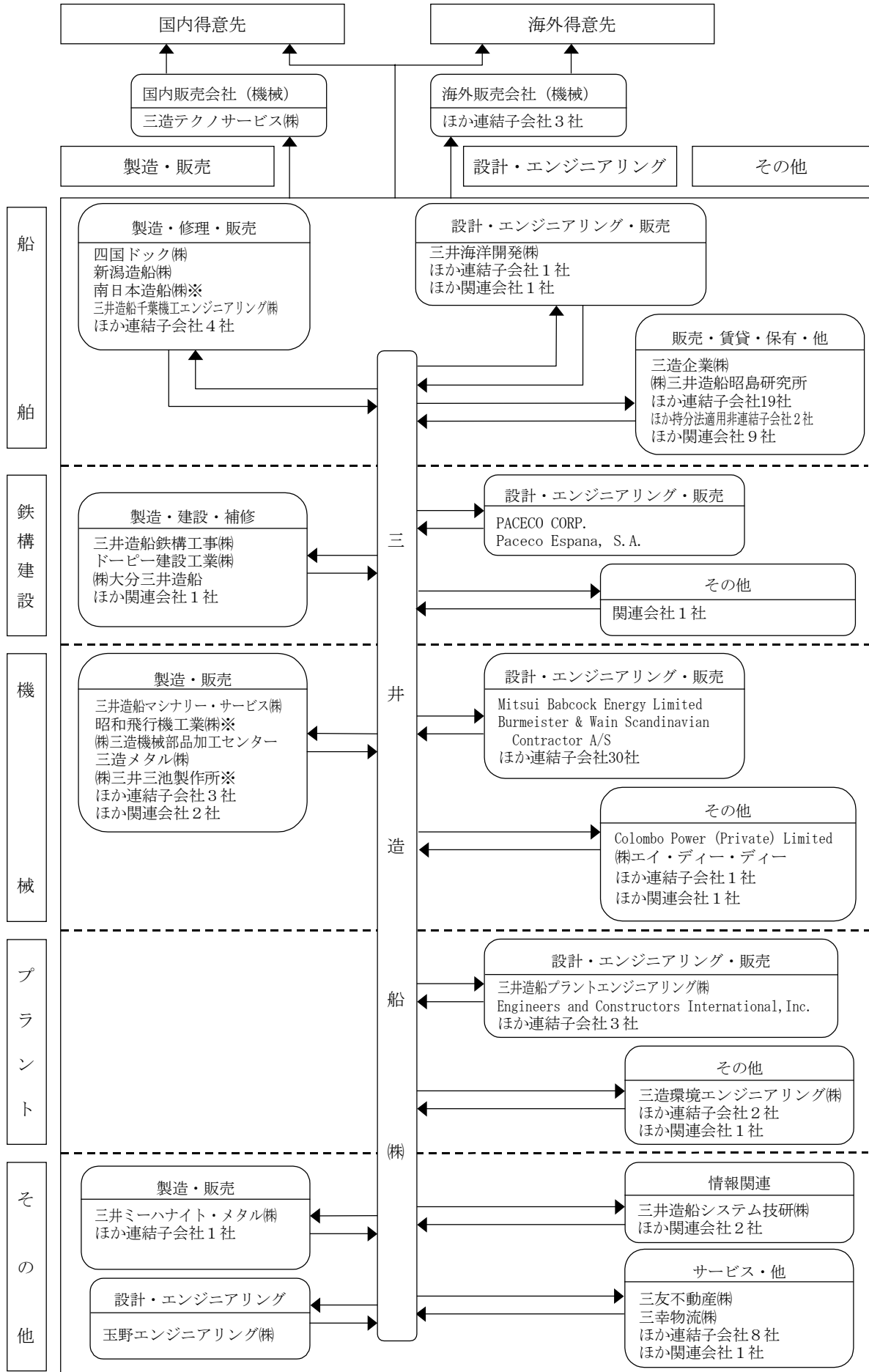
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社115社及び関連会社31社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか4社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか30社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、(株)大分三井造船が製造を請負い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所ほか4社が各種機械を製造・販売し、(株)三造機械部品加工センターほか1社が製造を請負い、(株)エイ・ディー・ディーがエンジンの研究開発を、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか30社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三造メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか2社がエンジニアリングを、三造環境エンジニアリング(株)ほか3社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、三井ミーハナイト・メタル(株)ほか1社が鋳造品の製造・販売を、玉野エンジニアリング(株)が設計・エンジニアリングを営んでいるほか、サービス業2社、ほか6社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…3名
三井海洋開発(株) (注)4 (注)5	東京都文京区	12,391	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。役員の兼任…5名、転籍…1名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船用機器の納入。役員の兼任…2名、転籍…1名
四国ドック(株) (注)2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。役員の兼任…1名、転籍…3名
新潟造船(株)	新潟県新潟市	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。資金融資。一部債務を保証。役員の兼任…4名
三井造船鉄構工事(株)	東京都江戸川区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。役員の兼任…5名、転籍…5名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市中央区	738	鉄構建設	62.5	当社の鋼橋工事一部製作を請負。役員の兼任…3名、転籍…3名
三井造船マシナリー・サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。役員の兼任…2名、転籍…5名
(株)三造機械部品加工センター	岡山県玉野市	290	機械	100.0	当社の機械加工、製缶溶接構造物の加工業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。役員の兼任…2名、転籍…2名
三造メタル(株) (注)7	岡山県玉野市	200	機械	100.0	当社に鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。役員の兼任…4名
(株)エイ・ディー・ディー	東京都港区	490	機械	75.0	当社と開発したエンジンの製造販売に関するライセンス契約を締結。役員の兼任…3名
三造環境エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	250	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。資金融資。役員の兼任…5名、転籍…3名
三井造船プラントエンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。資金融資。役員の兼任…4名、転籍…5名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…6名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…6名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。倉庫、事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…2名
三井ミーハナイト・メタル(株) (注) 7	愛知県岡崎市	462	その他	100.0	当社に鋳鉄品を納入。資金融資。役員の兼任…4名、転籍…4名
Paceco Espana, S. A.	Madrid, Spain	552 千EUR	鉄構建設	97.3	当社製品の販売、エンジニアリング。資金融資。一部債務を保証。役員の兼任…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	85.1	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。一部債務を保証。役員の兼任…4名
Mitsui Babcock Energy Limited (注) 3 (注) 5 (注) 6	West Sussex, U. K.	65 百万£	機械	100.0 (100.0)	当社と建設工事及び設計業務の共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。資金融資。役員の兼任…1名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。役員の兼任…4名
その他 79社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。役員の兼任…2名、転籍…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	役員の兼任…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都新宿区	4,949	機械	16.2 [16.2]	土地、建物を賃借。役員の兼任…1名、転籍…3名
その他 19社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. Mitsui Babcock Energy Limitedについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	84,991百万円
	(2)経常利益	2,023百万円
	(3)当期純利益	1,325百万円
	(4)純資産額	4,423百万円
	(5)総資産額	29,928百万円

7. 平成18年4月1日付けで三井ミーハナイト・メタル(株)が、三造メタル(株)を吸収合併しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	2,854 [615]
鉄構建設	958 [21]
機械	4,138 [2,399]
プラント	1,443 [168]
その他	1,930 [535]
全社（共通）	165 [2]
合計	11,488 [3,740]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,832[107]	44.4	23.4	6,885,644

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,846名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な民間設備投資や底堅い個人消費に支えられ景気は回復基調を維持しております。また、海外においても、米国、中国を中心として景気の拡大は続いております。しかしながら、原油急騰によるエネルギーや原料コストの上昇、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇など、企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前連結会計年度と比べ202,086百万円増加（+31.8%）の838,259百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ52,000百万円増加（+10.1%）の568,484百万円となり、いずれも過去最高となりました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと及び受注後の資機材価格上昇等のコスト上昇要因が顕著となり、前連結会計年度と比べ6,115百万円減少（△38.3%）の9,836百万円となりましたが、経常利益は、営業外収支の改善により、前連結会計年度と比べ1,467百万円減少（△10.5%）の12,566百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等により、前連結会計年度と比べ403百万円増加（+7.7%）の5,671百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益 (円)
平成18年3月期	838,259	568,484	9,836	12,566	5,671	6.83
平成17年3月期	636,173	516,483	15,951	14,034	5,267	6.34
平成16年3月期	593,096	476,196	18,475	14,042	7,875	9.48

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

平成17年の世界全体の新造船受注量は前年比4%減少の約4,901万総トンとなり、驚異的な発注ブームとなった平成15、16年には及ばないものの、非常に高い水準の受注量となりました。

海運市況については、平成15年春から高騰が続いていた運賃は中国の景気抑制策、原油高騰などの影響により、当年度に入り反転・停滞が見受けられましたが、冬場に向けて回復、今後も若干の上下があるものの高レベルでの推移が予想されます。

新造船市況は、船台逼迫状況により船価が高止まりしていたこともあり、鋼材・資機材価格上昇等のコストアップから適正船価での受注を目指す造船所と発注に踏み切れない船主との思惑がすれ違い、様子見の状況が続いておりましたが、海運市況の回復を受けて活発化、またCSR（新共通構造規則）等のルール改正により新造船の駆込み発注がありました。

当社においては、採算重視の方針のもと当社ヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積運搬船）をはじめとするばら積運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開、隻数・受注高は共に順調に推移しました。一方、売上高については前年度に比べ増加したものの、損益面では円安・低船価時に受注した船が多く売上計上されたことに加え、鋼材をはじめとした資機材価格上昇の影響を大きく受け、非常に厳しい状況となりました。

千葉事業所においては、1号ドックでの新造船建造を再開したほか、2号ドックでは新設した1,000トンゴライアスクレーンが稼働を開始するなど、生産性の向上を図っております。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に前連結会計年度と比べ131,274百万円増加（+53.4%）の376,924百万円となりました。連結売上高は、LNG船、ばら積運搬船のほか防災船、作業船などで前連結会計年度と比べ23,574百万円増加（+14.2%）の189,975百万円となりましたが、営業損益は上記の理由により前年同期と比べ6,674百万円減少し2,663百万円の営業損失となりました。

(鉄構建設事業)

橋梁を中心とした公共事業は、公共投資の縮減傾向が続いている状況に加え、大幅に市場価格が下落しております。

コンテナクレーンについては、活発な市況が続いております。当社は日本で最初の岸壁クレーンを昭和42年に納めて以来長年に亘って培ってきた高い品質を評価されてきた結果、東南アジア・米国を中心に世界各国で信頼性の高いコンテナクレーンメーカーとして認知され、平成17年10月にはターミナル内コンテナ荷役用門型クレーン「トランステーナ®」の納入累計800台、平成18年1月には岸壁コンテナクレーン「ポーテーナ®」の納入累計200台を達成しました。

大分事業所は、橋梁等の操業低下はあるものの期初予想されたとおりコンテナクレーン製作等の操業度の大幅上昇によりカバーすることで順調に稼動しております。引き続き海運市況の活発化に伴うコンテナクレーンの市場拡大傾向に対応して平成18年度には150トンクレーンを増設し、増産体制の整備を計画しております。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどを中心に前連結会計年度と比べ2,325百万円減少（△4.4%）の50,454百万円となりました。連結売上高は前連結会計年度と比べ1,593百万円減少（△2.9%）の53,700百万円、営業利益は2,036百万円（前連結会計年度は76百万円の営業損失）となりました。

（機械事業）

高水準の船舶建造需要に支えられ、船用ディーゼル機関の需要も依然として好調であり、受注は順調に推移しております。生産量に関しても、過去最高となる年間生産実績370万馬力を達成し、また、平成17年11月にはディーゼル新組立試運転工場も完成し稼動を開始しており、既に年間400万馬力生産体制となるなど拡大基調が続いております。なお、引き続き設備投資を行い、平成20年度には年間500万馬力生産体制を目指しております。

産業機械については国内外における製鉄、石油化学業界の活発な設備投資意欲により、大型往復動圧縮機、高炉送風機、プロセス用塔槽・熱交換器の受注は底堅く推移しました。また、自動車会社の海外拠点での旺盛な設備投資に伴い、当社の誘導加熱装置は過去最高の受注高を達成することができました。さらには、温室効果ガス削減という時代要請もあり省エネ設備としてのコージェネレーション用のガスタービン設備の受注も堅調でした。このように各種産業機械製品においては価格競争の激化、素材費の上昇など厳しい面はあるものの受注高は増加しており、これら製品のアフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても堅調な受注状況が続いております。特に、船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）は既に100社の加入があり、順調にそのサービスを拡大しております。

子会社においてはディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S並びに英国での発電ボイラの新設及びメンテナンスを主事業とするMitsui Babcock Energy Limitedの業績がいずれも計画値を上回り順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社受注等により前連結会計年度と比べ270百万円減少（△0.1%）の224,098百万円となりました。連結売上高はこれら製品及びサービスにより前連結会計年度と比べ22,214百万円増加（+11.2%）の220,577百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ429百万円増加（+5.7%）の8,027百万円となりました。

（プラント事業）

国内市場は、大幅な原油高の逆風にもかかわらず国内景気の持続と中国の旺盛な製品需要に支えられ、高機能製品の生産設備を中心に設備投資意欲の高い状況が続いておりますが、公共事業の受注環境は相変わらず厳しい状況が続いております。海外市場では、依然として産油国の石油化学プラントへの投資が続いており、今後は東南アジアでの投資が見込まれております。

このような状況の中で、国内向けでは化学プラントに加え、PFIプロジェクトである浜松市向けの清掃工場・水泳場の建設及び運営業務など公共事業工場の受注も実現しました。一方、海外向けではサウジアラビアやイラン、シンガポール等から大型石油化学プラントを受注しました。特にサウジアラビア向けプラントの受注は当社にとっては最大規模クラスの大型受注となっております。新規事業としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構に採択された「木質系原料によるバイオエタノール製造」の実証プラントを岡山県に建設し、未利用の林産資源を主原料としたエタノール製造技術の実証を進めております。

連結受注高は、清掃工場及び関連設備、バイオガスプラント設備、モノエチレングリコールプラント建設工事、高密度ポリエチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートプラント建設工事などにより、前連結会計年度と比べ91,152百万円増加（+153.4%）の150,580百万円となりました。連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、高純度テレフタル酸プラント建設工事、薬品製造設備建設工事などで前連結会計年度と比べ2,289百万円増加（+3.9%）の61,220百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ1,573百万円減少（△58.9%）の1,100百万円となりました。

（その他の事業）

その他部門においては、システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理施設の総合エンジニアリング、及び鋳鋼／鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開しております。

連結受注高は、前連結会計年度と比べ17,745百万円減少（△32.9%）の36,201百万円、連結売上高は、前連結会計年度と比べ5,516百万円増加（+14.7%）の43,011百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ406百万円減少（△23.3%）の1,341百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

当社において、船舶部門及び機械部門の売上高が増加したことに加え、子会社において、三井海洋開発㈱等の売上高が増加したことにより、連結売上高は前年同期比19,827百万円増加(+5.3%)の393,404百万円となりました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと及び資機材価格の上昇や外注工事費の増加等により、3,827百万円減少(△41.5%)の5,404百万円となりました。

(アジア)

船舶部門のシンガポール子会社において、操業を中断していたFPSOプロジェクトのチャーター再開などにより、連結売上高は前年同期比5,159百万円増加(+48.3%)の15,845百万円、営業利益は、761百万円増加(+35.6%)の2,901百万円となりました。

(欧州)

機械部門の英国子会社において、発電ボイラのオペレーション及びメンテナンス工事の増加等により、連結売上高は前年同期比12,017百万円増加(+12.4%)の108,575百万円となりました。一方、営業利益は、同英国子会社で事業拡大に伴う費用の増加等により、前年同期比578百万円減少(△19.6%)の2,375百万円となりました。

(北米)

船舶部門の米国子会社において、FPSO等の大口建造工事などにより、連結売上高は前年同期比14,459百万円増加(+43.9%)の47,366百万円、営業利益は、同米国子会社で固定資産未実現利益が実現したことなどにより、前年同期189百万円の損失から981百万円の利益となりました。

(その他)

機械部門のアフリカ子会社において、ディーゼル発電プラントの建設工事の増加等により、連結売上高は前年同期比537百万円増加(+19.5%)の3,291百万円となりました。一方、営業利益は、船舶部門の中南米子会社における減益により、193百万円減少(△13.9%)の1,193百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが37,454百万円の収入超過となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローは19,574百万円の支払超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローも3,095百万円の支払超過となったため、前連結会計年度比14,882百万円増加(+22.7%)の80,402百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前連結会計年度比3,169百万円増加(+9.2%)の37,454百万円となりました。これは主に、好調な受注により前受金が増えたため、売上債権の減少による収入が17,430百万円あったこと及び仕入債務の増加による収入が20,514百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比3,161百万円減少(△13.9%)の19,574百万円となりました。これは主に、三井海洋開発㈱でのFPSO(浮体式石油貯蔵積出設備)建造などの設備投資が進行中であり有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が19,599百万円あったこと、また、三井海洋開発㈱が関連会社へFPSO等の建造資金の貸付け・回収を行なったことなどにより貸付金の純支出が13,923百万円(貸付27,539百万円、回収13,616百万円)あった一方で、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が13,158百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比2,082百万円増加(+205.6%)の3,095百万円となりました。これは主に、三井海洋開発㈱の増資などにより少数株主からの払込増資による収入が5,626百万円あった一方で、社債の償還、長期・短期借入金の借入・返済などの有利子負債の純支出が6,199百万円あったこと及び配当金の支払による支出が2,062百万円あったことなどによるものであります。

[財政状態の推移：連結ベース]

	総資産 (百万円)	自己資本 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成18年3月期	706,310	120,821	17.1	37,454	△19,574	△3,095	208,138
平成17年3月期	638,459	124,596	19.5	34,284	△22,735	△1,012	209,338
平成16年3月期	606,378	124,289	20.5	34,124	△7,625	△15,734	205,951

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	212,187	26.3
鉄構建設	58,873	△3.4
機械	229,667	10.0
プラント	57,564	△11.9
その他	44,807	10.9
合計	603,100	11.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比（％）	受注残高 (百万円)	前年同期比（％）
船舶	376,924	53.4	650,268	51.3
鉄構建設	50,454	△4.4	56,683	△4.7
機械	224,098	△0.1	175,406	3.1
プラント	150,580	153.4	148,545	156.1
その他	36,201	△32.9	9,237	△57.2
合計	838,259	31.8	1,040,140	40.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	189,975	14.2
鉄構建設	53,700	△2.9
機械	220,577	11.2
プラント	61,220	3.9
その他	43,011	14.7
合計	568,484	10.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

4. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)収益及び費用の計上基準「b」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用対象範囲を変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、船舶セグメントで販売高が3,625百万円増加し、機械セグメントで販売高が271百万円増加しております。

3 【対処すべき課題】

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、世界規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「L S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大及び周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりであります。

- ・大型船主力の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、国内最大となる吊り上げ能力1,000トンのゴライアスクレーン1基の増設工事を進めておりましたが、平成18年1月14日から稼動を開始しました。これにより、船体ブロックを大型化し、搭載ブロック数を少なくすることによりドック期間を短縮でき、千葉造船工場建造能力の20%以上の向上が期待されます。
- ・大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、新組立試運転工場を玉野事業所に建設し平成17年11月1日から稼動を開始しました。これにより供給能力を20%アップさせ、旺盛な新造船マーケットの拡大に対応する製造体制を構築しました。さらに平成20年度には年産500万馬力の生産体制を目指し、設備投資を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用エンジン部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の遵守に努めております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高が全体の50%以上を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注及び売上、損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

当連結会計年度より固定資産に対する減損会計が適用され、減損損失として273百万円を計上しましたが、将来において、経済情勢または経営状態の動向によっては、減損損失が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループは、67,455百万円(連結貸借対照表計上額)の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、48,483百万円(債券1,732百万円を含む)であります。これら有価証券の時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。なお、平成18年3月31日現在において時価から取得原価を引いた差額は、21,582百万円(含み益)であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装置	47. 7	1年毎自 動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施料
			硫酸クーラーの設計・製造技術	60. 2	1年毎自 動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率の実 施料 (2) 技師招へい費として一定料率の費用
		Williams Patent Crusher& Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 8. 2	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サ ービス料として実費
		Diamond Semiconductor Group Inc.	液晶等製造装置の設計・開発	8. 11	無期限	(1) 契約金として一時金 (2) 開発費用とし て実費 (3) 技術者招へい費として実費
		Jered Industries, Inc.	航空機搭載用エレベーター	13. 7	平成 22. 7	(1) 契約金として一時金 (2) 販売価格に対 し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料とし て実費
	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	自動延 長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格 に対し一定料率の実施料
	ドイツ	MAN B&W Diesel Aktiengesellschaft	内燃機関用排ガスターボチャ ージャー	昭和 56. 5	平成 23. 5	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力KW に対し一定料率の実施料 (2) 一定額の標準図 面代、特殊仕様図面代
		Kraftanlagen AG, Heiderberg	放射性廃棄物焼却炉	57. 12	1年毎自 動延長	(1) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術サービス料として実費
		Sulzer Chemtech GmbH	浸透気化膜	60. 7	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実 施料 (3) 特別技術サービス料、技師招へい費 として実費
		Schwarting Umwelt GmbH	嫌気性消化によるバイオガス 化プロセス	平成 10. 1	平成 18. 12	(1) 契約金として一時金 (2) 消化槽容量に 対し一定料率の技術使用料 (3) 技術サービス 料として実費
	ノルウ ェー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	6. 3	5年毎自 動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	フラン ス	Gaztransport& Technigaz S. A. S.	メムブレ型LNG船	11. 10	平成 22. 10	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施料 (2) 技術指導料として実費
		ALSTOM Power	蒸気タービン	7. 9	22. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実 施料 (3) 技術サービス料として実費
	オラン ダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	13. 1	5年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格 に対し一定料率の実施料 (3) 図面代として実 費
	デンマ ーク	MAN B&W Diesel A/S	MAN B&Wディーゼル機 関	昭和 46. 11	平成 23. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の実施 料 (2) 図面代、技術指導料として実費
	スイス	W. SCHMID AG	嫌気性生物による固形廃棄物 処理システム	平成 10. 2	22. 2	(1) 契約金として一時金 (2) プラント売価 に対し一定料率の実施料

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	日本	日立造船㈱	デ・ロール式焼却炉	平成 12. 10	平成 19. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格 に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料 として実費
		川崎重工業㈱	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合 意日ま で	一定額の実施料
三井海洋 開発㈱	米国	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.	係留システムに関する技術・ 販売提携	元. 1	平成 23. 11	プロジェクト毎に決定
MODEC (U. S. A.), INC.						
MODEC Intern ational L. L. C.						
三井海洋 開発㈱	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	T L Pの建造に関する技術提 携	8. 6	25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
Mitsui Babcock Energy Limited	ドイツ	Siemens AG	B E N S O Nタイプ 貫流ボイラ	9, 1	25, 1	正味販売価格に対し一定料率の実施料

(2) 技術導入契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	英国	The Welding Institute	摩擦攪拌接合技術	平成 14. 7	1年毎自 動延長	一定額の実施料
	ドイツ	Siemens AG	熱分解、溶融廃棄物処理シス テム	3. 9	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費

(3) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	米国	Screiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	平成 16. 4	平成 23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販 売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販 売
	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	16. 11	26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力に対 し、一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
	韓国	SUNGKWANG ENVITECH CO., LTD.	回分式活性汚泥法における上 澄液排出装置及び槽内濃縮槽	12. 11	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
		Dong Hwa Precision Ind. Co., Ltd.	L N G 船の熱交換器	13. 3	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
	日本	日立造船(株)	ごみ熱分解溶融プロセス	12. 10	平成 19. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
		三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	R E M システム	16. 4	19. 9	(1) 使用する B I M A 発酵槽容量に対する実 施料及び設計費
Mitsui Babcock Energy Limited	中国	Harbin Boiler Works	600MW 超臨界圧貫流ボイラ	15. 10	30. 10	正味販売価格に對し一定料率の実施料
	南アフ リカ	Babcock Africa	ボイラ用水蒸気管	7. 10	26. 7	正味販売価格に對し一定料率の実施料
	イタリ ア	STF	排熱回収ボイラ	11. 11	26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 對し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
	メキシ コ	B&W Mexico	ボイラ用水蒸気管	元. 7	1年毎自 動延長	正味販売価格に對し一定料率の実施料
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	平成 20. 8	クレーン販売価格に對し一定料率の実施料

(4) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額 (百万円)	当連結会計年度末 借入実行残高 (百万円)	当連結会計年度末 借入未実行残高 (百万円)	契約目的
当社	日本	取引銀行11行	28,500	—	28,500	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発(株)	日本	取引銀行5行	17,710	5,667	12,043	運転資金の効率的な調達

6【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,868百万円であり、この中には受託研究等の費用1,911百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- ・太宗船に関しては、載荷重量8万トン超のパナマックス型ばら積み貨物運搬船の船型開発を行いました。制限寸法内にて最大の積載重量を確保する為、従来船型に比して船首部の肥大度が大きくなり、波浪中の推進性能の悪化が予想される為、水槽試験に加えCFD（数値流体解析）技術を駆使し、船首部形状の最適化を行った結果、平水中はもとより波浪中においても優れた性能を発揮する船型の開発に成功しました。
- ・LNG船関連では、船の大型化や推進システムの多様化に備え、2軸船の開発を実施し、1軸船に匹敵する推進性能を有する船型開発に成功しました。また、船主の関心が高まりつつある疲労・振動の解析技術について継続的に研究を実施し、成果の一部は、現在建造中のサハリン向けLNG船に適用し、構造様式改良（疲労強度上の重要箇所、振動低減のための乗員の作業・居住区画）などを図っております。
- ・水中機器関連では、自律制御高機能型AUV（ケーブルレス水中ロボット）実現の為に、長時間作業を可能とする水中充電装置の開発を行いました。また、ROV（遠隔操作の水中ロボット）に関しては、操作性の向上、情報検査量の増大を目指した次世代型を開発中であります。

当事業に係わる研究開発費は513百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に必要な基盤技術の高度化研究開発を継続するとともに、メンテナンス及び防災事業を視野に入れた既設構造物の疲労亀裂の補修、塑性変形後の耐力評価・再利用など、実用的な各種工法の開発も進めております。
- ・ポンツーン関連では、漏水防止工法や既設ポンツーンの揺れ診断技術の実用化を進めるとともに、より新しい建造方法の開発にも着手しました。
- ・物流運搬機関連では、コンテナ船大型化に対応する高効率化を目的とした新しいポーターナ[®]（コンテナ用岸壁クレーン）であるスーパーターナ[®]、Twin40ftポーターナ[®]の開発を進めております。さらに環境に優しいクレーンとして、全電動化、省エネ化された新シリーズトランスターナ[®]（コンテナ用ヤードクレーン）も開発中で、近々市場投入する予定であります。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、セキュリティ関連（Idaho型核物質検査装置、透視型検査装置）、IT新技術関連（コンテナナンバー読み取り装置、コンテナトラッキングシステム）を開発中であり、特にIT新技術では、実工事受注として成果が出始めております。

当事業に係わる研究開発費は122百万円であります。

(3) 機械事業

- ・基幹製品関連の熱電独立可変ガスエンジンシステム（1MWクラス）の開発では、計5台が実稼動中であり、ノッキング対策技術の改良等により信頼性が向上、世界最高の発電効率や排気再燃ボイラによる熱電制御など、全体システムとしての省エネ効果が実証されました。4弁式ADD機関（中速型ディーゼルエンジン）では、熱負荷の改善による燃焼室部品の寿命延長、潤滑油消費率低減の要素技術完成等、低NO_x仕様において性能・信頼性共に安定しております（耐久試験で2.5年が経過）。
- ・先進機械関連では、イオン注入装置のイオン源寿命の飛躍的な向上を達成し、実機に反映できる見通しを得ました。FPD（フラットパネルディスプレイ）用アニール装置の開発では、73mm×92mmパネル用の枚葉式デモ装置を開発・製作し、客先サンプル基板のデモを実施、引合い時に於けるプロセス検証を可能としました。
- ・環境・エネルギー関連では、ラバー式トランスファクレーン向けディーゼル排ガスフィルタ装置に関してEPA（米国環境保護庁）認証を取得し、POLA（ロサンゼルス市港湾局）の大气保全関連平成17年度補助金（R&D分野）を獲得、現地で実証試験を行うことにしております。
- ・バイオマスエタノール製造プロセス用として、蒸留塔-VP（蒸気透過）膜ハイブリッドシステムを開発し、膜で気液平衡をブレイクすることで従来の共沸蒸留塔の1/3程度まで省エネ化が図れる見通しを得ました。T型ゼオライト膜は、製造自動化によりコストダウンを実現し、受注につなげました。
- ・IT関連では、当社の船用ディーゼル機関を搭載している船舶の顧客に対し、e-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）の付加機能として、シリンダ圧力データの自動取り込みソフト及び過給機性能診断データ計測システムを開発しました。

当事業に係わる研究開発費は1,431百万円であります。

(4) プラント事業

- ・エネルギー利用関連では、ガスハイドレートを利用した省エネプロセスの技術開発を継続しております。
- ・環境修復関連では、間接加熱酸化分解法によるPCBやダイオキシン類汚染土壌の無害化処理技術について、国の技術調査を受託し実証試験を行い、99.9%以上の高い除去率を得ました。
- ・水処理関連では、汚泥発生量を低減し、窒素除去や臭気抑制効果の高い高機能活性汚泥法を下水処理のほか、液状有機性廃液のメタン発酵処理分離液へも適用したプロセスの開発を行い、福岡県大木町の「有機資源循環施設」を受注しました。上水分野では地下水を対象とした膜モジュール基礎試験を終了し、水源地における実証試験の準備を整えました。
- ・資源リサイクル関連では、バイオガスプラントにおいてアスメックス膜（し尿処理用限外ろ過膜）を利用したメタン発酵効率向上によるバイオガス量増収、分離液の脱窒素処理等に成果を挙げました。焼酎粕処理では十分な経済性をもって全量リサイクルできるシステムを開発し、実プラント受注へ繋げました。
- ・原子力関連では、使用済み燃料の中間貯蔵に向けた乾式貯蔵キャスクの開発を進め、高性能タイプ金属キャスクの設計開発を完了し、実用化に向けた確証試験を実施しました。

当事業に係わる研究開発費は124百万円であります。

(5) その他の事業

- ・NGH（天然ガスハイドレート）輸送システムの開発では、基礎研究から実用化研究の段階にはいりました。石油天然ガス・金属鉱物資源機構の援助を受け、天然ガスに準じた混合ガスハイドレート製造装置を建設し、高品位ハイドレート製造技術開発を行いました。またJETRO（日本貿易振興機構）及びNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受け、カタール・インド間のNGH海上輸送及び国内NGH陸上輸送のフィージビリティスタディを行い、NGH輸送の経済性の確認を行いました。
- ・バイオエタノール製造技術の実証については、NEDOとの共同研究として日量最大2トンの木質原料からのエタノール製造技術実証設備を稼動中であり、原料の投入からエタノール蒸留、排水処理設備まで備えたもので、先進的なプロセスの実用化と製造コスト削減を目的とした研究を行っております。
- ・PCB処理関連では、環境省の「PCB等処理技術調査検討委員会」にて、当社提案の「熔融還元熱分解法」が、PCB汚染物の処理技術として評価、認定されました。PCB難処理物処理プラントへの適用を図っております。
- ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムの合成と高性能化の開発を進め、量産技術の確立を目的にパイロットプラントの建設に着手しました。
- ・石炭火力発電所から排出される石炭灰（フライアッシュ）から未燃カーボンを高効率で除去するシステムを開発し、パイロットプラントを建設中であり、
- ・連結子会社の三井造船システム技研（株）は、米国FDA（食品医薬品局）管理基準に準拠した医薬安全性試験システムや最新のIT技術を導入した宇宙航空機器会社向け生産管理システムを完成しました。また、勤怠管理システムなど既存製品への最新のIT技術導入、コンピュータアンチウイルス対応製品の機能強化、3次元計測機用オンラインプログラミングソフトの開発プラットフォーム次世代化を図っております。システム開発技術面ではCMMI（ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデル）レベル3を達成し、システム開発の品質向上にも努めております。

当事業に係わる研究開発費は1,677百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注・売上高は、引き続き好調な海運市況を背景に船舶需要が高水準で推移したことから、船舶部門及び機械部門（特に船用ディーゼル機関）を中心に増加しました。また、海外向けの大型石油化学プラントや国内の大型PFIプロジェクトの受注や三井海洋開発(株)、Mitsui Babcock Energy Limitedなどの子会社の好調さも加わり、連結受注高・売上高ともに過去最高を更新しました。

②売上原価率について

当社グループの売上高において、船舶部門の比率は3割以上を占めております。当連結会計年度の船舶部門については、売上計上された船舶の価格が前年度に引き続き低水準であったことに加え、資機材価格・外注費の大幅な上昇などにより、売上原価率が上昇しました。鉄構部門においては、橋梁を中心とする公共工事関連では市場の縮小傾向が見られますが、コンテナクレーンについては、活発な市況が続いており、原価率は低下しました。機械部門では、売上高は増加したものの原価率は大きくは変わらず、プラント部門においては一部工事で採算悪化があり、原価率が上昇しました。結果として、連結ベース全セグメント合計での売上原価率は、前連結会計年度の89.7%から91.5%へと上昇しました。

今後、全社を挙げてのさらなるコストダウンを進めるとともに、選別受注を行うなど利益率の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末は、前連結会計年度に比べて、受注高、生産高、売上高の増加から、仕入債務が22,106百万円、前受金が19,846百万円増加するとともに現金・預金が14,648百万円、棚卸資産が17,924百万円増加しました。その結果、総資産は67,850百万円増加の706,310百万円となりました。当社グループの有利子負債については、引き続き削減を進めている中で、子会社を中心とした事業用投資が拡大したものの、受注増加による前受金増加等により、有利子負債残高は1,199百万円減少の208,138百万円となりました。当社グループの次年度の資金状況は、子会社による事業投資を一層活発化させることに加え、売上高の増加による運転資本の増加も予想されることから、有利子負債残高は増加する見込みであります。

(3) 経営目標について

めまぐるしく変化する経営環境下にあって、当社グループは、中期経営計画である「04中計」において「事業規模の拡大」、「競争力の強化」、「経営の進化」の3つを基本方針に、経営目標である「企業価値の持続的向上」の実現に向けて積極的に事業を展開してまいります。

具体的には、「LSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）の推進」、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」、「M&A、アライアンスの推進」等によって事業を拡大し、「顧客満足（CS）の推進」、自立的な活性化による全社コスト競争力の強化を活動方針とする「BPS（ベスト・プラクティス・シェアリング）活動の推進」、「設備投資による生産性の向上」等で競争力を強化します。さらには、「キャッシュフロー経営の強化」、「グループ経営の強化」、「人材の確保・育成・活用」等を図ることで、経営基盤の一層の強化に努めます。

04中計の確実な実行により、株主への貢献、情報開示、コンプライアンス、顧客満足の増大、従業員の生きがい、環境保全を追及し、より高い水準の経営を志向することで当社の企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、04中計の基本方針として、事業規模の拡大、競争力の強化及び経営の進化を掲げており、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従い、船舶では、生産量拡大に対応した生産体制及びリードタイム短縮による生産性向上のための設備投資を、鉄構建設では、生産体制再構築のための設備投資を、機械では、船用ディーゼル機関の400万馬力生産体制確立のための設備投資を、プラントでは、戦略的アライアンスによる事業拡大及びエンジニアリングスキルの結集による競争力強化のための設備投資などを計画しております。04中計の2年目に当たる当連結会計年度では、全体で19,599百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶事業では、当社において、千葉事業所で2号ドックにおける1,000トンゴライアスクレーンの設置及び塗装工場の増設等を行い、子会社において、三井海洋開発(株)でF S O（浮体式石油貯蔵積出設備）の建造、三造企業(株)の海外子会社で、ばら積運搬船の建造等を行い、合わせて10,481百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設事業では、工場生産能力増強のための設備等に、379百万円の設備投資を実施しました。

機械事業では、当社において、玉野事業所でディーゼル機関の新組立試運転工場の建設及び工作機械等の設備等に、子会社において、Mitsui Babcock Energy Limitedで工場生産設備及びシステム化設備等に、合わせて2,794百万円の設備投資を実施しました。

プラント事業では、当社において、バイオエタノール製造の実証プラント建設等に、子会社において、情報インフラ設備等に、合わせて331百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、当社において、情報インフラ設備等に、子会社において、市原グリーン電力(株)でバイオマス発電所の建設等に、合わせて5,458百万円の設備投資を実施しました。

全社としては、受変電設備の改修及び情報システム整備等に、合わせて154百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	9,097	6,000	22,294 (1,387) [127]	1,078	38,469	1,804 [43]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,871	2,440	34,387 (952)	356	44,055	899 [29]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	5,874	1,289	32,920 (1,739) [175]	92	40,176	139 [1]
本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	6,018	1,019	21,847 (538) [98]	877	29,763	542 [30]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井造船千葉機 エンジニアリ ング㈱	千葉県 市原市	船舶	船舶生産設備	2	43	— (—)	5	51	147 [10]
三井海洋開発㈱	東京都 文京区	船舶	船舶設備	126	3,168	— (—)	3,863	7,158	189 [—]
三造企業㈱	東京都 中央区	船舶	船舶設備	5	276	— (—)	111	393	6 [—]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶	船舶生産設備	592	483	690 (52)	60	1,827	110 [7]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市	船舶	船舶生産設備	497	50	782 (172)	22	1,352	167 [10]
三井造船鉄構工 事㈱	東京都 江戸川区	鉄構建設	その他設備	3	32	180 (10)	7	224	81 [10]
ドーピー建設工 業㈱	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産設備	658	490	3,681 (292)	40	4,870	362 [—]
三井造船マシナ リー・サービ ス㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産設備	249	41	2,483 (33)	47	2,821	135 [31]
㈱三造機械部品 加工センター	岡山県 玉野市	機械	機械生産設備	23	164	— (—)	35	224	211 [7]
三造メタル㈱	岡山県 玉野市	機械	機械生産設備	20	43	— (—)	4	68	45 [—]
三井ミーハナイ ト・メタル㈱	愛知県 岡崎市	その他	その他設備	880	790	845 (167)	108	2,625	180 [6]
三井造船システ ム技研㈱	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	379	2	— (—)	111	494	536 [3]
三友不動産㈱	岡山県 玉野市	その他	その他設備	427	83	792 (167)	13	1,316	216 [240]
三幸物流㈱	東京都 中央区	その他	その他設備	2,610	11	— (—)	3	2,625	33 [8]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
Mitsui Babcock Energy Limited	U.K.	機械	機械生産設備	1,164	2,302	60 (37)	—	3,528	2,084 [2,320]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産設備	1,625	109	72 (15)	—	1,807	485 [10]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	6,046	4 (2)	0	6,051	6 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 建物、機械装置、土地及びその他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物107百万円、機械装置及び運搬具396百万円、土地1,205百万円、その他153百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。(以下同じ)
- (3) 上表については、賃貸中の建物2,028百万円、土地6,777百万円(93千m²)が含まれております。
- (4) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。(以下同じ)
- (5) 上表の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	従業員数(名)
葛西センター (東京都江戸川区)	プラント	その他設備	年間賃借料 182	448 [4]

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物及び構築物、機械装置、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物及び構築物519百万円、機械装置及び運搬具153百万円、土地10百万円、その他82百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物518百万円、機械装置及び運搬具1,747百万円、土地103百万円(96千m²)、その他3百万円が含まれております。
- (4) 平成18年4月1日付けで三井ミーハナイト・メタル㈱が、三造メタル㈱を吸収合併しました。

3. 在外子会社について

建物、運搬具、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物854百万円、機械装置及び運搬具264百万円、土地4百万円、その他9百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は18,759百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	9,489	船舶建造設備、F S O建造等	自己資金及び 借入金
鉄構建設	638	情報インフラ設備等	自己資金
機械	4,560	ディーゼル機関製造設備等	自己資金
プラント	565	情報インフラ設備等	自己資金
その他	1,880	老朽設備の代替、情報インフラ設備等	自己資金
小計	17,132	—	—
消去又は全社	1,627	情報インフラ設備、変電所設備の更新等	自己資金
合計	18,759	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	98	70	468	248	17	62,293	63,195	—
所有株式数(単元)	1	355,153	10,690	90,877	126,442	123	240,688	823,974	7,013,176
所有株式数の割合 (%)	0.00	43.10	1.31	11.03	15.36	0.01	29.19	100.0	—

(注) 1. 自己株式は1,286,723株であり、「個人その他」に1,286単元及び「単元未満株式の状況」に723株が含まれております。うち9単元は名義書換え未済のため、株主名簿では自己株式に合算されているものであります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,093	7.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57,061	6.86
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	(東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	32,489	3.90
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
三井生命保険株式会社 (常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-11)	16,372	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,282	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	—	303,149	36.48

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口) の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。
2. フィデリティ投信㈱から平成18年4月17日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、株主名簿において当該法人名義の株式保有数が確認できないため、上記「大株主の状況」は平成18年3月31日現在の株主名簿に従って記載しております。

大量保有者名	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	64,803	7.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,277,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,005,000	820,005	—
単元未満株式	普通株式 7,013,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,005	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、77,000株 (議決権77個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,277,000	—	1,277,000	0.15
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1-13-12	2,692,000	—	2,692,000	0.32
計	—	3,969,000	—	3,969,000	0.47

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、9,000株 (議決権9個) あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。この基本方針の下に、当期については1株あたり年2円50銭の配当を行うこととしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	237	192	209	233	459
最低(円)	95	77	91	154	198

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	281	320	391	459	420	385
最低(円)	247	278	308	335	303	319

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	元 山 登 雄	昭和16年2月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年6月 船舶・海洋事業部千葉造船工場長 平成6年8月 第一事業本部船舶・艦艇事業部副事業部長兼玉野艦船工場長 平成9年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長 平成10年2月 船舶・艦艇事業本部長 平成11年4月 企画、関連企業、監査部門担当 同年6月 常務取締役就任、企画、監査、財務、経理、情報システム部門担当 平成13年6月 代表取締役社長就任（現任）	68
代表取締役 副社長	社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）及び営業部門総括、CCO、CPO CCO：コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO：個人情報保護統括責任者 (Chief Privacy Officer)	根 本 久 司	昭和17年3月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年2月 第一事業本部船舶・艦艇事業部千葉造船工場長 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 同年6月 取締役就任、環境プラント・機器事業本部副事業本部長 平成10年2月 環境プラント・機器事業本部長 同年3月 環境事業本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役副社長就任（現任）、社長補佐、管理部門（特に総務、人事部門）及び営業部門総括、輸出管理室長 平成16年6月 社長補佐、管理部門（特に経営企画、総務、人事部門）及び営業部門総括、輸出管理室長 平成17年6月 社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）及び営業部門総括、CCO、CPO、リスク管理委員長 平成18年6月 社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）及び営業部門総括、CCO、CPO（現任）	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	機械・システム事業本部長	大野 勝久	昭和19年2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年7月 第一事業本部ディーゼル事業部副事業部長兼ディーゼル発電事業室長、営業部長 平成9年5月 機械・システム事業本部ディーゼル事業部長 平成10年3月 機械・システム事業本部副事業本部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 機械・システム事業本部長(現任) 平成15年6月 常務取締役就任(現任)	92
常務取締役	経営企画部門、監査部門及び事業所担当、輸出管理室長	酒巻 三郎	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 第二事業本部プラント事業部海外営業部長 平成8年10月 第二事業本部プラント事業部副事業部長兼海外営業部長 平成10年3月 プラント・エネルギー事業本部副事業本部長兼プラント海外営業部長 平成12年1月 プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成13年6月 プラントエンジニアリング事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任)、経営企画部門及び監査部門担当、BPS推進室長 平成18年4月 経営企画部門及び監査部門担当 平成18年6月 経営企画部門、監査部門及び事業所担当、輸出管理室長(現任)	21
常務取締役	財務部門、経理部門及びIR室、広報室担当	齋藤 良敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業本部事業総括部企画管理部部长 平成8年4月 総合企画本部財務部部长 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼IR室長 平成13年6月 財務、経理部門担当、IR室長 平成16年4月 財務、経理部門及びIR室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任、財務部門、経理部門及びIR室、広報室担当(現任)	21
常務取締役	環境・プラント事業本部長	頼成 豊	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業本部船舶・艦艇事業部玉野艦船工場管理部部长 平成9年7月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場管理部部长 平成10年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部部长 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成14年6月 取締役就任、環境事業本部副事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部副事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任、環境・プラント事業本部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	船舶・艦艇事業本部長	岩 崎 民 義	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場艦艇部長 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場生産計画部長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成15年6月 取締役就任 同年7月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長 平成16年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成17年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇事業本部長（現任）	15
常務取締役	事業開発本部長	仲 内 昭 彦	昭和21年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 第一事業本部鉄構建設事業部海外営業部長 平成12年4月 鉄構建設事業本部海外営業部長兼事業開発部主査 平成13年6月 鉄構・物流事業本部副事業本部長 同年11月 営業総括本部副本部長 平成15年4月 営業総括本部副本部長兼エコシステム事業室副事業室長 同年7月 事業開発本部副本部長 平成17年6月 取締役就任、事業開発本部長（現任） 平成18年6月 常務取締役就任（現任）	13
取締役	技術本部長	橋 本 雅 方	昭和23年7月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 技術本部技術総括部主査 平成10年3月 技術本部機械制御技術開発センター長 平成13年4月 技術本部副本部長兼技術総括部長 平成14年6月 技術本部長 平成15年6月 取締役就任（現任） 平成16年6月 技術本部長、情報システム関係担当 平成18年6月 技術本部長（現任）	18
取締役	Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国)	加 藤 泰 彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部船舶設計部主査 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主査 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年2月 Mitsui Babcock Energy Limited 取締役 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO（現任） 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当（在英国）（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	鉄構・物流事業本部長	永田 憲夫	昭和22年5月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場艦船建造部長 平成13年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場管理部長 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成15年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成17年6月 取締役就任(現任)、鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長 平成18年6月 鉄構・物流事業本部長(現任)	13
取締役	人事部門、資材部門及び環境安全管理部門担当	増山 和雄	昭和22年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 第一事業本部船舶・艦艇事業部船舶設計部基本計画室長 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部船舶設計部主査兼基本計画室長 平成10年3月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部主査兼艦船計画課長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部長兼事業開発部主査 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管 平成14年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼IR室主管 平成17年6月 取締役就任(現任)、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成18年6月 人事部門、資材部門及び環境安全管理部門担当(現任)	10
取締役	玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長	櫻井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 第二事業本部エネルギープラント事業部プロポーザル部長 平成10年3月 プラント・エネルギー事業本部プロポーザル部主査 平成12年10月 機械・システム事業本部発電装置営業部主査 平成13年5月 機械・システム事業本部発電装置営業部長 平成16年7月 営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長、金沢営業所長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	新潟造船(株)担当	屋 鋪 一 樹	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成9年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場製造部長 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部事業開発部主管 平成15年4月 新潟造船株式会社取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任、新潟造船(株)担当（現任）	10
取締役	営業総括本部長	神 川 良 一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成8年10月 同社プラント・プロジェクト本部プロジェクト開発部長 平成12年10月 同社プラント・プロジェクト本部プロジェクト第一部長 平成13年4月 同社電機・プラントプロジェクト本部バイトン事業部長 平成14年5月 同社クアラランブル支店長 平成16年7月 同社理事、クアラランブル支店長 平成18年4月 同社退職 平成18年5月 当社理事、営業総括本部本部長補佐 平成18年6月 当社取締役就任、営業総括本部長（現任）	30
監査役 (常勤)	—	成 田 満 州 男	昭和20年1月6日生	昭和48年11月 当社入社 平成6年2月 第一事業本部船舶・艦艇事業部修繕船事業室由良工場長 平成9年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長兼玉野艦船工場長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長（生産部門担当） 同年6月 千葉事業所長兼船舶・艦艇事業本部副事業本部長（生産部門担当） 平成13年6月 取締役就任、玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当 平成15年7月 玉野事業所長、事業所及びBPS活動推進担当 平成16年6月 常務取締役就任、監査部門、事業所及びBPS活動推進担当 平成17年2月 監査部門及び事業所担当、BPS推進室長 同年6月 常勤監査役就任（現任）	37
監査役 (常勤)	—	山 崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 第一事業本部船舶・艦艇事業部千葉造船工場生産計画部長 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現任）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	川崎 晴久	昭和14年1月7日生	昭和37年4月 株式会社三井銀行入行 平成2年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 平成6年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役取締役副頭取 平成10年3月 同行取締役 平成10年5月 同行取締役退任 平成10年6月 株式会社フジタ代表取締役会長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	10
監査役	—	田代 淳	昭和14年5月18日生	昭和37年4月 三井物産株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社代表取締役常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 同社顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					437

(注) 1. 監査役川崎晴久及び監査役田代淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和41年10月 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 学校法人中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 昭和62年10月 井上斎藤監査法人統括代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成14年4月 学校法人中央大学商学部教授、現在に至る。 平成15年8月 ライオン株式会社経営評価委員、現在に至る。	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

A. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様へのより高い満足の提供」、「安全で働き甲斐のある職場の実現」、「社会の発展への寄与」、「企業継続のための利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

B. 経営システムについて

当社の取締役会は15名で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役が監査役会を構成します。監査役のうち2名が、非常勤の社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間取引関係その他利害関係はありません。また、傘下の国内子会社も全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の実効的強化を図るため、監査役会の指示に基づき監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行に係る経営管理組織

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会及び経営会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーション及びグループ会社に対するヒアリング等を通じて、取締役の業務執行を監視・監督しております。

(3) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画に対して意向を示し、重要なリスク認識について共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

(4) 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は独立性を持つ内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。

監査部は監査役に対して、半期毎に年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を、また、適宜社内外の諸情報などを報告しております。監査役の全社的な調査に際しては随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。これら活動を通し監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

監査役が会計監査人から監査計画及び監査結果の説明または報告を受ける半期毎の会議に監査部が同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A. 基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制システムのさらなる整備・強化につきましては、企画担当役員を責任者として推進することとしております。

B. 整備状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務遂行体制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制を整備し、内部監査部門にてそれらの有効性を確認しております。それらの整備状況はつぎのとおりであります。

① 業務執行体制

業務執行のための経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規定は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

② リスク管理体制

事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

③ コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しました。本委員会は、管理部門統括代表取締役及び各部門代表者によって構成し、法務室が事務局業務を担い適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

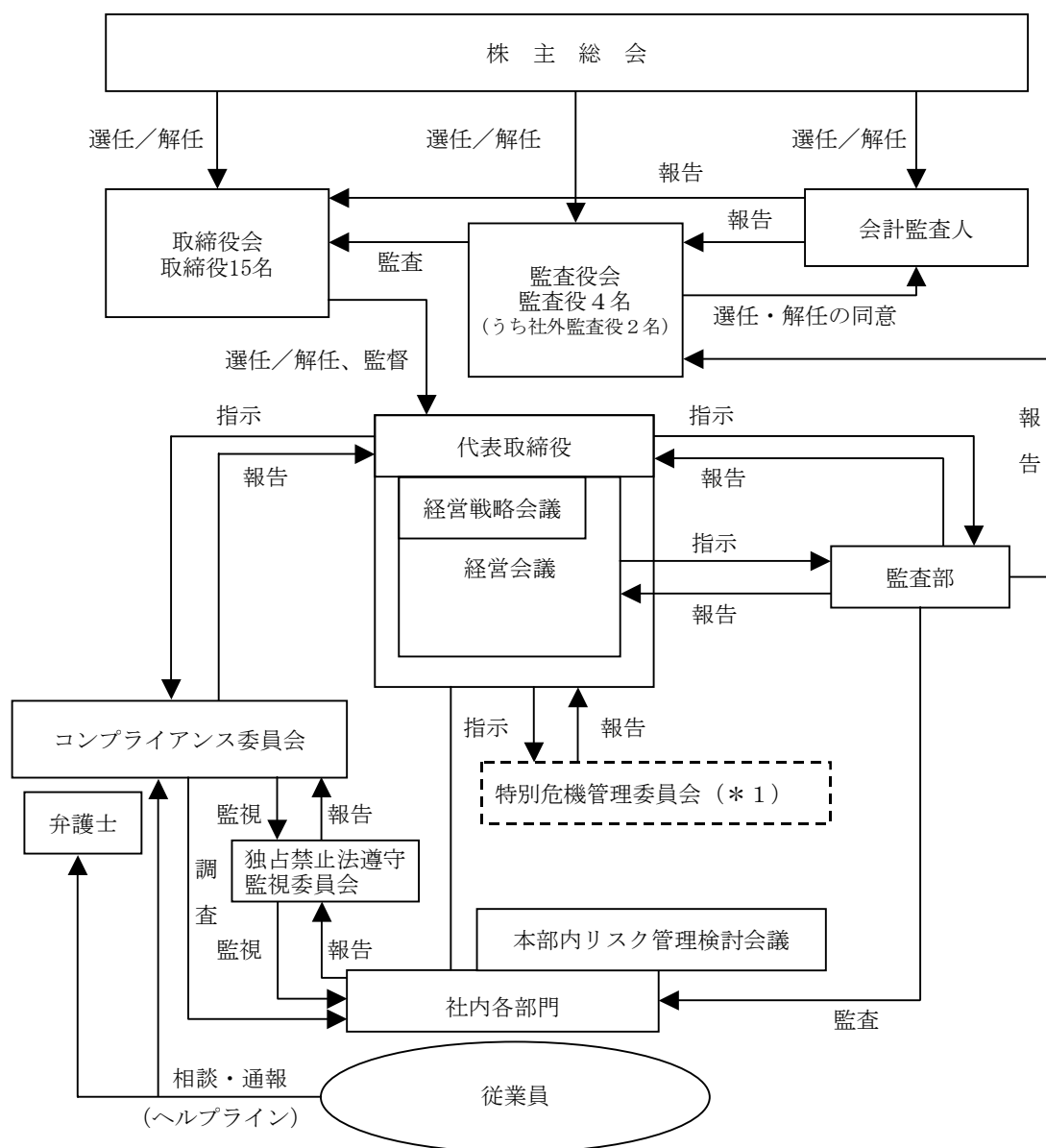
なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、総務担当役員及び各部門代表者で構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。

第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

④ 内部監査部門の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任12名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング、及び情報セキュリティー活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

<コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み>



* 1 : 不測の事態が発生した場合に設置

(6) 役員報酬（平成17年度）について

区分	支給人員	支給額
取締役	22名	227百万円
監査役	5名	42百万円
合計	27名	269百万円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額60百万円、並びに平成17年6月28日定時株主総会決議に基づく退職慰労金として取締役分198百万円、監査役分16百万円をそれぞれ支払っております。
2. 上記の支給人員及び支給額には、当年度中に退任した取締役6名及び監査役1名が含まれております。

(7) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しており、平成17年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 三和彦幸
指定社員 文倉辰永
指定社員 野口昌邦

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補 5名
その他 2名

(8) 監査報酬について

A. 当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	96百万円
B. 上記Aの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	94百万円
C. 上記Bの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	45百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	(注5)	66,571		81,220	
2 受取手形及び売掛金		138,652		144,154	
3 有価証券		—		95	
4 棚卸資産		89,349		107,273	
5 繰延税金資産		8,076		7,703	
6 その他		29,200		23,722	
7 貸倒引当金		△1,045		△428	
流動資産合計		330,804	51.8	363,742	51.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注5) (注7)				
(1) 建物及び構築物		112,400		115,160	
減価償却累計額		76,854	35,545	78,797	36,363
(2) 機械装置及び運搬具		147,450		144,004	
減価償却累計額		110,795	36,655	111,540	32,463
(3) 土地	(注4)		118,146		117,674
(4) 建設仮勘定			2,665		11,551
(5) その他		18,561		17,755	
減価償却累計額		16,266	2,295	15,281	2,474
有形固定資産合計			195,308		200,527
2 無形固定資産	(注6)				
特許権等			9,132		9,126
無形固定資産合計			9,132		9,126
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2) (注5)		59,177		67,455
(2) 長期貸付金			6,421		32,622
(3) 繰延税金資産			25,743		22,735
(4) その他			12,918		11,205
(5) 貸倒引当金			△1,045		△1,105
投資その他の資産合計			103,215		132,913
固定資産合計			307,655		342,567
資産合計			638,459		706,310
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		116,642		138,749		
2	(注5) (注8)	67,745		71,667		
3	(注5)	34,637		37,668		
4	(注5)	19,130		1,065		
5		3,706		4,021		
6		796		1,060		
7		69,514		89,361		
8		5,960		6,999		
9		1,550		2,257		
10	(注5)	31,970		40,030		
		流動負債合計	351,653	55.1	392,879	55.6
II 固定負債						
1	(注5)	1,665		600		
2	(注5)	86,161		97,137		
3		1,378		1,696		
4		22,466		24,355		
5		886		885		
6	(注4)	26,895		34,632		
7		7,027		9,319		
		固定負債合計	146,480	22.9	168,628	23.9
		負債合計	498,133	78.0	561,508	79.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	15,729	2.5	23,980	3.4
(資本の部)						
I	(注9)	資本金	44,384	7.0	44,384	6.3
II		資本剰余金	18,156	2.8	18,173	2.6
III		利益剰余金	22,405	3.5	19,194	2.7
IV	(注4)	土地再評価差額金	32,049	5.0	24,259	3.4
V		その他有価証券評価 差額金	6,346	1.0	12,421	1.7
VI		為替換算調整勘定	1,451	0.2	2,641	0.4
VII	(注10)	自己株式	△196	△0.0	△254	△0.0
		資本合計	124,596	19.5	120,821	17.1
		負債、少数株主持分及び 資本合計	638,459	100.0	706,310	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			516,483	100.0	568,484	100.0	
II 売上原価	(注3)		463,394	89.7	520,119	91.5	
売上総利益			53,089	10.3	48,364	8.5	
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注3)		37,137	7.2	38,528	6.8	
営業利益			15,951	3.1	9,836	1.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,830			2,447		
2 受取配当金		515			752		
3 有価証券売却益		2,807			4,045		
4 持分法による投資利益		—			398		
5 その他		1,369	6,523	1.3	2,645	10,289	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		3,733			4,356		
2 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,960			1,987		
3 持分法による投資損失		7			—		
4 その他		2,738	8,440	1.6	1,215	7,559	1.3
経常利益			14,034	2.8		12,566	2.2
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	(注2)	—			3,740		
2 投資有価証券等売却益		—			3,808		
3 退職給付信託設定益	(注6)	2,556			1,238		
4 持分変動利益	(注7)	215	2,771	0.5	68	8,856	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産圧縮損	(注5)	—			2,122		
2 関係会社株式売却損		—			153		
3 投資有価証券等評価損		67			123		
4 関係会社清算損	(注8)	—			1,808		
5 関係会社損失引当金 繰入額	(注10)	—			2,040		
6 減損損失	(注11)	—			273		
7 独禁法違反に係る損失		—			991		
8 固定資産処分損	(注4)	3,604			—		
9 投資有価証券等売却損		28			—		
10 関係会社株式評価損		318			—		
11 台風災害損失	(注9)	1,038	5,058	1.0	—	7,513	1.3
税金等調整前当期 純利益			11,747	2.3		13,908	2.4
法人税、住民税及び 事業税		5,903			5,940		
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		△587			—		
過年度法人税、住民税 及び事業税		459			—		
法人税等調整額		△1,236	4,538	0.9	325	6,265	1.1
少数株主利益			1,941	0.4		1,972	0.3
当期純利益			5,267	1.0		5,671	1.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,154		18,156
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	17	17
III 資本剰余金期末残高			18,156		18,173
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,061		22,405
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,267		5,671	
2 土地再評価差額金 取崩額		103		—	
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高		86	5,457	—	5,671
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,075		2,074	
2 役員賞与		5		6	
3 土地再評価差額金 取崩額		—		22	
4 海外子会社デリバ ティブ評価差額金	(注1)	32		186	
5 海外子会社 退職給付債務処理額	(注2)	—	2,113	6,591	8,882
IV 利益剰余金期末残高			22,405		19,194

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,747	13,908
減価償却費		10,069	10,187
減損損失		—	273
連結調整勘定償却額		188	183
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△267	△557
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△9,445	△2,515
受取利息及び受取配当金		△2,346	△3,200
支払利息		3,733	4,356
持分法による投資損益 (益:△)		7	△398
為替差損益 (益:△)		269	802
有価証券売却損益 (益:△)		△2,807	△4,045
投資有価証券等売却損益 (益:△)		28	△3,808
関係会社株式売却損益 (益:△)		—	153
投資有価証券等評価損		67	123
関係会社株式評価損		318	—
関係会社清算損		—	1,808
固定資産売却損益 (益:△)		3,604	△3,740
固定資産圧縮損		—	2,122
持分変動利益		△215	△68
退職給付信託設定益		△2,556	△1,238
退職給付信託設定額		8,375	2,309
台風災害損失		1,038	—
関係会社損失引当金繰入額		—	2,040
独禁法違反に係る損失		—	991
売上債権の増減額 (増加:△)		16,906	17,430
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△5,822	△16,871
仕入債務の増減額 (減少:△)		7,328	20,514
その他資産の増減額 (増加:△)		313	44
その他負債の増減額 (減少:△)		△224	4,260
その他		791	313
小計		41,104	45,380
利息及び配当金の受取額		2,093	3,076
利息の支払額		△3,444	△4,654
台風災害損失の支払額		△521	—
法人税等の還付額		489	—
法人税等の支払額		△5,437	△6,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,284	37,454

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の 純増減額 (増加: △)		△12	12
有価証券の売却による収入		4,194	6,820
有形固定資産及び無形固定資産の取得に よる支出		△13,648	△19,599
有形固定資産及び無形固定資産の売却に よる収入		2,491	6,113
投資有価証券の取得による支出		△3,904	△2,832
投資有価証券の売却による収入		1,101	6,337
関係会社株式の取得による支出		△4,999	△2,756
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得 による収入		549	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得 による支出		—	△452
関係会社株式の売却による収入		—	70
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却 による収入		—	10
貸付けによる支出		△30,265	△27,539
貸付金の回収による収入		22,896	13,616
営業譲受に伴う支出	(注2)	△1,000	—
その他		△139	624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,735	△19,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△4,336	1,587
長期借入れによる収入		41,638	51,092
長期借入金の返済による支出		△32,297	△39,749
社債の発行による収入		600	—
社債の償還による支出		△6,065	△19,130
自己株式の取得による支出		△61	△74
配当金の支払額		△2,058	△2,062
少数株主への配当金の支払額		△311	△357
少数株主からの払込増資		2,044	5,626
その他		△164	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,012	△3,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		478	167
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		11,014	14,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,505	65,519
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (減少: △)		—	△69
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	65,519	80,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 92社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、千葉グリーン電力㈱、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoireは新規に設立したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、ドーピー建設工業㈱は、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に非連結子会社であったMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.は重要性の増加により、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったClean Energy Solutions LLCは株式を追加取得して支配権を獲得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、MES POLAND Sp. zo.o.は清算したため連結の範囲から除外しました。なお、Kay Investments 15 Unlimitedは社名をMESCO (UK) Investmentsに、CANTARELL FSO, INC.は社名をCANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.にそれぞれ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、㈱美夜古グリーン環境センター、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、エス・ディー・ディー㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業㈱、浜松グリーンウェーブ㈱、BWSC El Salvador、BWSC Mauritius、BWSC Portugal Lda.であります。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 102社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、MB Sunrise (Germany) GmbH, DH、Rong Doi MV12 Pte Ltd.、Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、BWCC Ltd.、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.を新規設立したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、Energo-Inwest Sp. zo.o.、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerks service Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KGは、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に非連結子会社であったBWS C Mauritiusは重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、MES MARITIME PTE LTDは清算したため、発酵ウコン㈱は売却したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。なお、千葉グリーン電力㈱は社名を市原グリーン電力㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、㈱美夜古グリーン環境センター、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、エス・ディー・ディー㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITE D、ドーピー産業㈱、浜松グリーンウェーブ㈱、BW SC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION.、ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.であります。ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V.は、持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度に持分法非適用会社であった(株)MJ ウィンドパワー市原は重要性が増加したため、同じく持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V.は、持分が減少したため当連結会計年度より、それぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用会社であった奥越環境(株)は清算したことにより、同じく持分法適用会社であったClean Energy Solutions LLCは連結子会社へ異動したことにより、それぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、(株)美夜古グリーン環境センター、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Mauritius、BWSC Portugal Lda. b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIP BUILDING ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INCORPORATED、(株)日本ビーテック、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、循環資源(株)、IMC-MODEC JV1 PTE LTD. 前連結会計年度に持分法非適用会社であった(株)MJ ウィンドパワー市原については、重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めて、持分法非適用会社の範囲から除外しました。 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 STYBARROW MV16 B.V.、IMC-MODEC JV1, INC.は新規に設立したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に、持分法非適用会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用会社であった天津三達鋳造有限公司は売却したため、同じく持分法適用会社であった(株)スペイン村は清算したためそれぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。なお、BUFFALO FPSO PTE LTD.は社名をJASMINE FPSO PTE LTD.に変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、(株)美夜古グリーン環境センター、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION. b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIP BUILDING ARABIA LTD.、(株)日本ビーテック、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、循環資源(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、(株)エコクリエイト大阪 前連結会計年度に持分法非適用会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD.については重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めて、持分法非適用会社の範囲から除外しました。 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services BV、Clean Energy Solutions LLC、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の58社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire、Rong Doi MV12 Pte Ltd.、Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services BV、Clean Energy Solutions LLC、Energo-Inwest Sp.zo.o.、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p> <p>なお、三造企業(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>半成工事については、個別法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。 (会計方針の変更) 英国の連結子会社であるMitsui Babcock Energy Limitedは、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、営業費用が773百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は6,591百万円減少しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>b 連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>b 連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当連結会計年度より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。</p> <p>なお、この変更は連結財務諸表提出会社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として、連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が273百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、606百万円であります。	(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、485百万円であります。
(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,750百万円	(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 12,226百万円
(注3) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。	(注3) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。
MODEC VENTURE 10 B.V. 8,750百万円 MODEC FPSO B.V. 588 TRINITY BULK S.A. 485 PRIMATE SHIPPING S.A. 440 BUFFALO FPSO PTE LTD. 406 当社従業員 201 その他 278 <hr/> 計 11,151	MODEC FPSO B.V. 510百万円 PRIMATE SHIPPING S.A. 456 TRINITY BULK S.A. 168 当社従業員 109 その他 165 <hr/> 計 1,410
上記のうち外貨による保証金額はUS\$95,966千であります。	上記のうち外貨による保証金額はUS\$6,715千であります。
(注4) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	(注4) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。	・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。
・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日	・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 32,137百万円	・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 35,673百万円
(注5) 担保資産及び担保付債務 a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 ()は内数で財団抵当に供しているもの 百万円	(注5) 担保資産及び担保付債務 a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 ()は内数で財団抵当に供しているもの 百万円
建物 3,449 (2,462) 構築物(含むドック) 126 (126) 機械装置及び運搬具 7,035 (427) 土地 30,349 (24,809) 投資有価証券 6,124 (—) 現金及び預金 484 (—) <hr/> 計 47,571 (27,827)	建物 3,240 (2,308) 構築物(含むドック) 115 (115) 機械装置及び運搬具 3,770 (376) 土地 30,349 (24,809) 投資有価証券 1,629 (—) 現金及び預金 471 (—) <hr/> 計 39,578 (27,610)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>b. 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>() は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">(155)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内を 含む）</td> <td style="text-align: right;">12,569</td> <td style="text-align: right;">(3,549)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,753</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,704)</td> </tr> </table> <p>(注6) 無形固定資産の中に、連結調整勘定4,604百万円が含まれております。</p> <p>(注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は605百万円であります。</p> <p>(注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">61,413百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,762</td> </tr> </table> <p>(注9) 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式830,987千株であります。</p> <p>(注10) 連結財務諸表提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,586千株であります。</p>	短期借入金	700	(155)	長期借入金（1年内を 含む）	12,569	(3,549)	社債	1,000	(－)	その他	484	(－)	計	14,753	(3,704)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	61,413百万円	借入実行残高	13,650	差引額	47,762	<p>b. 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>() は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内 を含む）</td> <td style="text-align: right;">9,490</td> <td style="text-align: right;">(2,938)</td> </tr> <tr> <td>社債（1年内）</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,421</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,938)</td> </tr> </table> <p>(注6) 無形固定資産の中に、連結調整勘定4,544百万円が含まれております。</p> <p>(注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は595百万円であります。</p> <p>(注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">72,183百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,163</td> </tr> </table> <p>(注9) 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式830,987千株であります。</p> <p>(注10) 連結財務諸表提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,688千株であります。</p>	短期借入金	460	(－)	長期借入金（1年内 を含む）	9,490	(2,938)	社債（1年内）	1,000	(－)	その他	471	(－)	計	11,421	(2,938)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	72,183百万円	借入実行残高	10,019	差引額	62,163
短期借入金	700	(155)																																									
長期借入金（1年内を 含む）	12,569	(3,549)																																									
社債	1,000	(－)																																									
その他	484	(－)																																									
計	14,753	(3,704)																																									
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	61,413百万円																																										
借入実行残高	13,650																																										
差引額	47,762																																										
短期借入金	460	(－)																																									
長期借入金（1年内 を含む）	9,490	(2,938)																																									
社債（1年内）	1,000	(－)																																									
その他	471	(－)																																									
計	11,421	(2,938)																																									
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	72,183百万円																																										
借入実行残高	10,019																																										
差引額	62,163																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,965百万円</p> <p>(注4) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置などの売却損益3,604百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注6) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p> <p>(注7) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発(株)にて、新株予約権が行使された結果、新株を発行したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注9) 台風災害損失は、台風16号他により、連結財務諸表提出会社及び連結子会社で発生したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料諸手当	11,505百万円	減価償却費	2,048	賃借料	2,596	旅費交通費	1,970	引合見積費	4,041	研究開発費	1,651	<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">12,561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分益は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益3,740百万円であります。</p> <p>(注3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,957百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注5) 固定資産圧縮損は、連結子会社における代替資産として取得する船舶の圧縮損であります。</p> <p>(注6) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p> <p>(注7) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発(株)の公募増資及び第三者割当増資によるものであります。</p> <p>(注8) 関係会社清算損は持分法適用関連会社であった(株)スペイン村ほかに対するものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注10) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社に係る損失を計上しております。</p> <p>(注11) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給料諸手当	12,561百万円	減価償却費	2,026	賃借料	2,689	旅費交通費	2,012	引合見積費	2,946	研究開発費	1,750	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか
給料諸手当	11,505百万円																														
減価償却費	2,048																														
賃借料	2,596																														
旅費交通費	1,970																														
引合見積費	4,041																														
研究開発費	1,651																														
給料諸手当	12,561百万円																														
減価償却費	2,026																														
賃借料	2,689																														
旅費交通費	2,012																														
引合見積費	2,946																														
研究開発費	1,750																														
用途	種類	場所																													
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか																													

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1) 海外連結子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。	(注1) 同左
	(注2) 海外子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>66,571百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△754</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td>△296</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td><u>65,519</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	66,571百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△754	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△296	現金及び現金同等物期末残高	<u>65,519</u>	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>81,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△748</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td>△69</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td><u>80,402</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	81,220百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△748	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△69	現金及び現金同等物期末残高	<u>80,402</u>
現金及び預金	66,571百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△754																
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△296																
現金及び現金同等物期末残高	<u>65,519</u>																
現金及び預金	81,220百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△748																
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△69																
現金及び現金同等物期末残高	<u>80,402</u>																
<p>(注2) 営業譲受により増加した資産の主な内訳 三井鉱山㈱及びサンテック㈱からの譲受資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,000</u></td> </tr> </table>	流動資産	2百万円	固定資産	997	資産合計	<u>1,000</u>											
流動資産	2百万円																
固定資産	997																
資産合計	<u>1,000</u>																

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	3	3	建物及び構築物	7	4	2
機械装置及び運搬具	3,565	1,032	2,532	機械装置及び運搬具	8,895	2,161	6,734
(有形固定資産)その他	2,911	2,911	2,911	(有形固定資産)その他	1,851	1,017	834
合計	6,483	3,129	3,354	特許権等	203	171	32
				合計	10,958	3,354	7,604
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 767百万円				1年内 1,246百万円			
1年超 2,586				1年超 6,357			
合計 3,354				合計 7,604			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 859百万円				支払リース料 1,040百万円			
減価償却費相当額 859百万円				減価償却費相当額 1,040百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 666百万円				1年内 808百万円			
1年超 3,237				1年超 2,494			
合計 3,904				合計 3,302			

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	186	72	113	(有形固定 資産) その他	14	4	10	合計	201	77	124	1年内	37百万円	1年超	118	合計	155	受取リース料	37百万円	減価償却費	28百万円	1年内	754百万円	1年超	-	合計	754	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,205</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	171	85	85	(有形固定 資産) その他	14	9	5	合計	186	95	91	1年内	35百万円	1年超	83	合計	118	受取リース料	26百万円	減価償却費	24百万円	1年内	854百万円	1年超	10,350	合計	11,205
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	186	72	113																																																														
(有形固定 資産) その他	14	4	10																																																														
合計	201	77	124																																																														
1年内	37百万円																																																																
1年超	118																																																																
合計	155																																																																
受取リース料	37百万円																																																																
減価償却費	28百万円																																																																
1年内	754百万円																																																																
1年超	-																																																																
合計	754																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	171	85	85																																																														
(有形固定 資産) その他	14	9	5																																																														
合計	186	95	91																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	83																																																																
合計	118																																																																
受取リース料	26百万円																																																																
減価償却費	24百万円																																																																
1年内	854百万円																																																																
1年超	10,350																																																																
合計	11,205																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,802	32,589	12,787
	債券	497	500	3
	小計	20,299	33,089	12,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,334	6,852	△1,482
	債券	711	711	—
	小計	9,045	7,563	△1,482
合計		29,344	40,652	11,308

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,296	2,829	51

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,768
その他	6
計	7,774

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
その他	—	1,211	—	—
合計	—	1,211	—	—

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,139	46,726	21,587
	小計	25,139	46,726	21,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28	24	△4
	債券	1,732	1,732	△0
	小計	1,761	1,756	△4
合計		26,901	48,483	21,582

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,158	7,857	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,835
その他	5
計	6,840

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成18年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(債券)				
その他	95	1,640	0	—
合計	95	1,640	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、財務取引において発生する金利リスク・為替リスク・株式リスク・信用リスク・流動性リスクについて、リスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 808 758 993"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>a. 為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>b. 通貨スワップ</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>c. 金利スワップ</td><td>借入金及び社債</td></tr></tbody></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c. 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c. 金利スワップ	借入金及び社債								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>市場リスク（市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク）には、為替リスクと、金利リスクがありますが、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、信用リスク（取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク）については、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は各事業部長及び財務部長に帰属しますが、財務担当役員の事前了承をもって実施されます。デリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブの売買はないため取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p>デリバティブ取引の時価評価額は、実際の市場で受け払いする金額を表すものではありません。また、金利スワップ取引における想定元本は、取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、保有する市場リスクを図る元本ではありません。</p>	<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	320	—	310	10	6,120	—	6,164	△43
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	1,030	—	1,158	127
	合計	320	—	310	10	7,151	—	7,322	83

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△74,796 (注) 1	△113,731 (注) 1
② 年金資産	48,098 (注) 2	109,698 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△26,698	△4,032
④ 会計基準変更時差異の未処理額	19,834	17,847
⑤ 未認識数理計算上の差異	△15,568	△38,170
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33 (注) 3	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△22,466	△24,355
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△22,466	△24,355

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において46,568百万円、当連結会計年度において72,182百万円含まれております。

3. 一部の連結子会社において、管理専門職に係る退職一時金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	2,153 (注) 1	3,411 (注) 1
② 利息費用	1,736	3,389
③ 期待運用収益	△5	△2,063
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,960	1,987
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△816	△1,535
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△33	△33
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,995	5,156

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国子会社は一括処理しております。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	主として15年であります。ただし、英国子会社は一括処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,795</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,737</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,748</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>41,816</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,109</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>37,707</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,576</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,063</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>31,643</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td><td style="text-align: right;">△6.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.6</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,795	固定資産未実現利益	6,737	税務上の繰越欠損金	4,008	投資有価証券評価損	3,748	未払費用及び未払金	2,509	保証工事引当金	1,254	固定資産処分損	1,234	貸倒引当金	718	受注工事損失引当金	633	工事進行基準適用工事損失	595	棚卸資産評価損	516	その他	2,064	繰延税金資産小計	<u>41,816</u>	評価性引当額	<u>△4,109</u>	繰延税金資産合計	<u>37,707</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,576	減価償却額	△424	その他	△1,062	繰延税金負債小計	<u>△6,063</u>	繰延税金資産純額	<u>31,643</u>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	税務上の繰越欠損金当期発生額	2.5	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	0.7	住民税均等割等	0.7	連結調整勘定償却額	0.6	海外会社との税率の差異	△7.1	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△6.2	税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,697</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,839</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,906</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>42,236</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,883</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>38,353</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,795</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△10,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>27,682</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△13.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.1</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,697	固定資産未実現利益	7,839	税務上の繰越欠損金	3,906	投資有価証券評価損	3,693	未払費用及び未払金	3,209	保証工事引当金	1,496	貸倒引当金	482	受注工事損失引当金	954	工事進行基準適用工事損失	666	棚卸資産評価損	432	その他	1,858	繰延税金資産小計	<u>42,236</u>	評価性引当額	<u>△3,883</u>	繰延税金資産合計	<u>38,353</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,795	減価償却額	△426	その他	△1,448	繰延税金負債小計	<u>△10,670</u>	繰延税金資産純額	<u>27,682</u>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4	評価性引当額増減	5.9	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	税務上の繰越欠損金当期発生額	1.6	住民税均等割等	0.8	連結調整勘定償却額	0.5	海外会社との税率の差異	△13.8	税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△2.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>
繰延税金資産																																																																																																																																																	
退職給付引当金	17,795																																																																																																																																																
固定資産未実現利益	6,737																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,008																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	3,748																																																																																																																																																
未払費用及び未払金	2,509																																																																																																																																																
保証工事引当金	1,254																																																																																																																																																
固定資産処分損	1,234																																																																																																																																																
貸倒引当金	718																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	633																																																																																																																																																
工事進行基準適用工事損失	595																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	516																																																																																																																																																
その他	2,064																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>41,816</u>																																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△4,109</u>																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>37,707</u>																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△4,576																																																																																																																																																
減価償却額	△424																																																																																																																																																
その他	△1,062																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	<u>△6,063</u>																																																																																																																																																
繰延税金資産純額	<u>31,643</u>																																																																																																																																																
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金当期発生額	2.5																																																																																																																																																
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	0.7																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.6																																																																																																																																																
海外会社との税率の差異	△7.1																																																																																																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△6.2																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△2.2																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																																																																
その他	1.5																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.6</u>																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																	
退職給付引当金	17,697																																																																																																																																																
固定資産未実現利益	7,839																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,906																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	3,693																																																																																																																																																
未払費用及び未払金	3,209																																																																																																																																																
保証工事引当金	1,496																																																																																																																																																
貸倒引当金	482																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	954																																																																																																																																																
工事進行基準適用工事損失	666																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	432																																																																																																																																																
その他	1,858																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>42,236</u>																																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△3,883</u>																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>38,353</u>																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△8,795																																																																																																																																																
減価償却額	△426																																																																																																																																																
その他	△1,448																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	<u>△10,670</u>																																																																																																																																																
繰延税金資産純額	<u>27,682</u>																																																																																																																																																
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4																																																																																																																																																
評価性引当額増減	5.9																																																																																																																																																
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	5.4																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金当期発生額	1.6																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.5																																																																																																																																																
海外会社との税率の差異	△13.8																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△3.1																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																																																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△2.1																																																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>																																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	—	516,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	—
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は 営業損失 (△)	4,010	△76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	190,052	55,071	151,513	98,234	39,028	533,898	104,561	638,459
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	220,577	61,220	43,011	568,484	—	568,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	432	72	12,399	39	1,713	14,657	(14,657)	—
計	190,407	53,772	232,976	61,260	44,724	583,141	(14,657)	568,484
営業費用	193,071	51,736	224,949	60,159	43,383	573,300	(14,652)	558,648
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,663	2,036	8,027	1,100	1,341	9,841	(5)	9,836
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	250,463	58,437	137,993	47,223	66,037	560,156	146,153	706,310
減価償却費	3,700	718	3,596	524	806	9,346	840	10,187
資本的支出	10,481	379	2,794	331	5,458	19,444	154	19,599

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉍石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は109,071百万円、当連結会計年度は147,887百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 英国の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準「d 退職給付引当金」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、機械セグメントで営業費用が773百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4) 収益及び費用の計上基準「b」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用対象範囲を変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、船舶セグメントで売上高が3,625百万円増加、営業損失が308百万円減少し、機械セグメントで売上高が271百万円増加、営業利益が56百万円増加しております。

〈追加情報〉

共用資産のセグメントへの配分は、従来、各セグメントの売上高比率に基づき配分しておりましたが、共用の固定資産について、より合理的な配分を行うため、当連結会計年度より事業セグメント毎の土地の使用面積割合に基づいて配分する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報の資産を当連結会計年度において用いた資産の配分方法により区分すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	—	516,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	—
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は 営業損失(△)	4,010	△76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	<u>204,090</u>	<u>55,016</u>	<u>134,456</u>	<u>54,921</u>	<u>57,417</u>	<u>505,902</u>	<u>132,557</u>	638,459
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	373,577	10,686	96,558	32,907	2,753	516,483	—	516,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,481	1,337	1,719	1,203	1,477	12,220	(12,220)	—
計	380,059	12,023	98,278	34,111	4,230	528,703	(12,220)	516,483
営業費用	370,827	9,883	95,325	34,301	2,843	513,181	(12,648)	500,532
営業利益又は 営業損失(△)	9,232	2,140	2,953	△189	1,387	15,522	428	15,951
II 資産	484,593	20,746	43,635	18,806	19,597	587,378	51,081	638,459

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	393,404	15,845	108,575	47,366	3,291	568,484	—	568,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,948	1,608	5,036	1,422	1,381	24,397	(24,397)	—
計	408,353	17,454	113,612	48,788	4,673	592,882	(24,397)	568,484
営業費用	402,948	14,552	111,237	47,807	3,479	580,025	(21,377)	558,648
営業利益	5,404	2,901	2,375	981	1,193	12,856	(3,020)	9,836
II 資産	501,434	24,092	48,692	24,863	23,300	622,384	83,925	706,310

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州……イギリス、デンマーク

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 英国の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準「d 退職給付引当金」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、欧州セグメントで営業費用が773百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)収益及び費用の計上基準「b」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用対象範囲を変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、日本セグメントで売上高が3,896百万円増加し、営業利益が364百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	73,606	103,445	14,978	36,858	66,338	295,227
II 連結売上高（百万円）						516,483
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.3	20.0	2.9	7.1	12.9	57.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	75,587	88,611	15,732	100,307	63,076	343,314
II 連結売上高（百万円）						568,484
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	15.6	2.8	17.6	11.1	60.4

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……中国、シンガポール、マレーシア、タイ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) 中近東……イラン、バーレーン
- (4) 中南米……パナマ、ブラジル、バハマ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	150円23銭	1株当たり純資産額	145円69銭
1株当たり当期純利益金額	6円34銭	1株当たり当期純利益金額	6円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,267	5,671
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	6 (6)	9 (9)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,260	5,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,557	829,320

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>関連会社(株)スペイン村の解散について 持分法適用関連会社である(株)スペイン村(連結財務諸表提出会社の所有比率 28.87%)は、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会にて、解散を決議しました。</p> <p>解散理由 事業環境の変動によりテーマパークであるスペイン村の事業展開が困難となったため。</p> <p>解散日 平成17年6月23日</p> <p>清算終了予定 平成18年3月下旬</p> <p>負債総額 19百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>なお、同社の解散に係る翌連結会計年度における損失見込額は約16億円であります。</p>	<p>社債の発行について 連結財務諸表提出会社は、平成18年4月27日に開催した取締役会において、平成18年7月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成18年5月26日に「第9回無担保社債」及び「第10回無担保社債」の発行を決定し、平成18年6月5日に次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <p>発行総額 10,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.03%</p> <p>償還期限 平成23年6月3日</p> <p>資金使途 運転資金、借入金返済資金</p> <p>(2) 第10回無担保社債</p> <p>発行総額 5,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.31%</p> <p>償還期限 平成24年6月5日</p> <p>資金使途 運転資金、借入金返済資金</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成12年 12月20日	(4,000) 4,000	—	年2.33	なし	平成17年 12月20日
当社	第8回無担保社債	平成13年 9月14日	(15,000) 15,000	—	年1.35	なし	平成17年 9月14日
ドーピー建設工業 ㈱	第1回物上担保付社 債	平成13年 9月28日	1,000	(1,000) 1,000	年1.22	あり	平成18年 9月28日
ドーピー建設工業 ㈱	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	(130) 195	(65) 65	年0.39	なし	平成18年 9月29日
ドーピー建設工業 ㈱	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	600	600	年0.67	なし	平成20年 3月31日
合計	—	—	(19,130) 20,795	(1,065) 1,665	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,065	600	—	—	—

2. 当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,745	71,667	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,637	37,668	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,161	97,137	1.3	平成18年4月1日～ 平成35年12月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	188,543	206,473	—	—

(注) 1. 平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,554	24,708	16,093	17,772

(2) 【その他】

①鋼橋上部工事の入札に係る公正取引委員会からの刑事告発及び排除勧告について

連結財務諸表提出会社は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第89条第1項第1号、第95条第1項第1号、第3条違反容疑により公正取引委員会から刑事告発を受け、平成17年6月15日に同違反容疑で東京高等検察庁により起訴されました。本年4月21日に第3回目の公判があり、本年11月に判決言渡しの予定です。

なお、連結財務諸表提出会社は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事及び日本道路公団が発注する鋼橋上部工事に
関し、独占禁止に違反する行為があったとして公正取引委員会から排除勧告を受け、これを応諾したことから、勧告審決を受けております。

②損害賠償請求訴訟について

連結財務諸表提出会社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、連結財務諸表提出会社の担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがありました。判決文は、同年9月25日に受領しましたが、判決内容に不服があるため、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit（上級審に相当。二審制）に不服申し立てを行っております。

③小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノシーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しましたが、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との間の傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もT S W社への引渡しができない状態となっております。

T S W社はO K K社を被申立人として傭船契約の解除無効及び本船引取り義務存在確認の仮処分命令の申し立てを同年10月20日付で東京地方裁判所に提出していましたが、本年1月18日に仮処分申請却下の決定がなされました。現在、T S W社はO K K社に対して損害賠償請求の訴訟を準備中であります。

連結財務諸表提出会社としては、今後の推移を注意深く見守りつつ、速やかに本船の引渡しが可能となるよう対応してまいります。

④し尿処理施設建設工事の入札に係る公正取引委員会からの刑事告発について

連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社関係者1名は、市町村等が発注するし尿処理施設建設工事の入札に関して、独占禁止法違反容疑により公正取引委員会から刑事告発を受け、本年6月12日に同違反容疑で大阪地方検察庁により起訴されました。

⑤公正取引委員会の立ち入り調査について

連結財務諸表提出会社は、本年3月28日に水門工事の入札に係る独占禁止法違反容疑で公正取引委員会の立入調査を受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			27,019		29,365
2 受取手形	(注5)		3,515		3,562
3 売掛金	(注5)		87,148		85,071
4 製品			1,455		1,538
5 原材料及び貯蔵品			1,794		2,518
6 半成工事			67,993		82,501
7 前渡金			2,603		2,360
8 繰延税金資産			5,719		5,443
9 未収入金			6,581		7,590
10 未収還付法人税等			27		744
11 仮払金			4,083		3,015
12 その他			1,402		5,899
13 貸倒引当金			△512		△151
流動資産合計			208,831	43.9	229,461
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注1) (注3)				
(1) 建物		56,817		57,956	
減価償却累計額		39,506	17,310	40,525	17,431
(2) 構築物		26,482		27,284	
減価償却累計額		18,490	7,992	18,811	8,472
(3) ドック船台		12,089		12,222	
減価償却累計額		10,266	1,823	10,371	1,850
(4) 機械及び装置		76,357		75,775	
減価償却累計額		65,521	10,836	65,557	10,217
(5) 船舶		166		163	
減価償却累計額		156	9	154	8
(6) 車両運搬具		1,379		1,363	
減価償却累計額		1,264	114	1,236	126
(7) 工具器具備品		13,463		12,675	
減価償却累計額		11,896	1,567	11,095	1,579
(8) 土地	(注7)		110,777		110,244
(9) 建設仮勘定			2,017		671
有形固定資産計			152,449	32.0	150,602

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	(注2)				
(1) 営業権		690		517	
(2) 特許権		198		128	
(3) ソフトウェア		1,153		1,087	
(4) その他		300		299	
無形固定資産計		2,343	0.5	2,033	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		44,475		50,075	
(2) 関係会社株式		40,213		43,211	
(3) 出資金		373		373	
(4) 関係会社出資金		10		10	
(5) 長期貸付金		286		224	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		4		2	
(7) 関係会社長期貸付金		6,473		6,259	
(8) 破産債権更生債権等		331		303	
(9) 繰延税金資産	16,829		12,526		
(10) その他	4,176		3,625		
(11) 貸倒引当金	△566		△567		
投資その他の資産計	112,607	23.6	116,045	23.3	
固定資産合計	267,400	56.1	268,681	53.9	
資産合計	476,231	100.0	498,142	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	(注5)	22,287		21,681	
2	(注5)	61,451		71,205	
3		48,134		38,877	
4	(注1) (注2)	25,112		30,541	
5		19,000		—	
6		2,047		2,487	
7		7,161		5,425	
8		965		1,395	
9		61,379		77,606	
10	(注5)	5,068		6,212	
11		2,999		3,490	
12		1,363		1,860	
13		257		1,924	
		流動負債合計	257,227 54.0	262,709	52.7
II 固定負債					
1	(注1) (注2)	63,470		75,175	
2		18,898		14,757	
3		675		611	
4		723		2,738	
5	(注7)	23,107		30,889	
6		939		1,327	
		固定負債合計	107,814 22.7	125,499	25.2
		負債合計	365,041 76.7	388,209	77.9
資本の部					
I 資本金					
(注4)					
II 資本剰余金					
1		18,154		18,154	
2					
		(1) 自己株式処分差 益	2	4	
		資本剰余金合計	18,156 3.8	18,158	3.7
III 利益剰余金					
1		16,099		16,944	
		利益剰余金合計	16,099 3.4	16,944	3.4
IV 土地再評価差額金					
	(注7)	26,760	5.6	19,034	3.8
V その他有価証券評価 差額金					
		5,933	1.2	11,626	2.3
VI 自己株式					
	(注10)	△144	△0.0	△216	△0.0
		資本合計	111,189 23.3	109,933	22.1
		負債・資本合計	476,231 100.0	498,142	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
受注工事		277,986	100.0	293,987	100.0
II 売上原価	(注1) (注3) (注9)				
受注工事		255,992	92.1	275,703	93.8
売上総利益		21,993	7.9	18,283	6.2
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注2) (注3) (注9)	18,993	6.8	17,746	6.0
営業利益		3,000	1.1	537	0.2
IV 営業外収益					
1 受取利息	(注9)	660		669	
2 受取配当金	(注9)	3,466		4,674	
3 有価証券運用益		0		0	
4 有価証券売却益		2,784		4,037	
5 その他		919	7,830	903	10,285
V 営業外費用					
1 支払利息		1,939		2,254	
2 社債利息		384		159	
3 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,769		1,769	
4 その他		1,553	5,646	1,007	5,190
經常利益			5,183		5,632
VI 特別利益					
1 投資有価証券等売却益		—		3,772	
2 退職給付信託設定益	(注4)	2,556		1,238	
3 関係会社株式売却益		34	2,590	—	5,010

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	(注5)	3,225			36		
2 減損損失	(注6)	—			271		
3 関係会社清算損		—			2,162		
4 投資有価証券等評価損	(注7)	54			117		
5 関係会社損失引当金繰入額		—			2,014		
6 独禁法違反に係る損失		—			991		
7 台風災害損失	(注8)	655			—		
8 投資有価証券等売却損		39	3,975	1.4	—	5,594	1.9
税引前当期純利益			3,799	1.4		5,048	1.7
法人税、住民税及び事業税		1,449			1,450		
過年度法人税、住民税及び事業税		200			—		
法人税等調整額		△1,001	648	0.3	590	2,040	0.7
当期純利益			3,150	1.1		3,007	1.0
前期繰越利益			12,844			14,024	
土地再評価差額金取崩額			103			△87	
当期末処分利益			16,099			16,944	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		105,141	41.1	114,629	41.6
2 直接経費		103,682	40.5	111,772	40.5
3 用役費		14,787	5.8	16,533	6.0
4 加工費		32,397	12.6	31,992	11.6
5 原価差額		(差益) 3,289	△1.3	(差益) 3,084	△1.1
6 引当金		(繰入) 1,014	0.4	(繰入) 987	0.4
7 販売直接費		2,259	0.9	2,871	1.0
売上原価合計		255,992	100.0	275,703	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度58.6%、当事業年度58.5%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、その他いずれも個別受注生産によるものであるため、部門費計算の一部を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年 6月 28日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年 6月 28日	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			16,099		16,944
合計			16,099		16,944
II 利益処分額					
1 配当金		2,074	2,074	2,074	2,074
III 次期繰越利益			14,024		14,869

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法（但し新造船用引当鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法で評価しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 金銭の信託 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は58,045百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しておりますが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は45,938百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しておりますが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当事業年度より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。</p> <p>なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 20%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引								
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c 金利スワップ	借入金及び社債								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が271百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が276百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

財務諸表の注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																								
<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団 (大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,723</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 2,730百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,124百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,124</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 1,280百万円及び関係会社のリース債務206百万 円の担保に供しております。</p> <p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助 金等の累計額は605百万円であります。</p> <p>(注4) 資本金について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">1,500,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">830,987,176株</td></tr> </table> <p>(注5) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">8,663百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">8,320</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> </table> <p>(注6) 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limi ted</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,716百万円</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,064</td></tr> <tr><td>借入金保証 新潟造船(株) 契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株) 借入金保証ほか 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 Paceco Espana, S. A.</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,374</td></tr> <tr><td>借入金保証 従業員 住宅資金借入金 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 三井鉱山(株) 公共工事履行保証 その他</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,597</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,900</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$114,974 千、EUR28,099千、及びStg£6,700千ほかであります。</p>	建物	1,997百万円	構築物	47	ドック船台	67	機械及び装置	273	土地	23,337	計	25,723	投資有価証券	6,124百万円	計	6,124	授権株式数 普通株式	1,500,000,000株	発行済株式総数 普通株式	830,987,176株	受取手形及び売掛金	8,663百万円	支払手形及び買掛金	8,320	預り金	4,759	Mitsui Babcock Energy Limi ted	8,716百万円	契約履行保証ほか Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	6,064	借入金保証 新潟造船(株) 契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株) 借入金保証ほか 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 Paceco Espana, S. A.	5,374	借入金保証 従業員 住宅資金借入金 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 三井鉱山(株) 公共工事履行保証 その他	1,597	計	23,900	<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団 (大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,848百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,521</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 2,328百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 235百万円及び関係会社の長期借入金193百万円 の担保に供しております。</p> <p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助 金等の累計額は595百万円であります。</p> <p>(注4) 資本金について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">1,500,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">830,987,176株</td></tr> </table> <p>(注5) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">9,411百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">8,171</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,418</td></tr> </table> <p>(注6) 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limi ted</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,446百万円</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,303</td></tr> <tr><td>借入金保証 市原グリーン電力(株) 借入金保証 新潟造船(株) 契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株) 借入金保証ほか Paceco Espana, S. A.</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,646</td></tr> <tr><td>借入金保証 契約履行保証ほか 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 従業員 住宅資金借入金 その他</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,067</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,442</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$86,040 千、EUR4,678千、及びBHT6,558千ほかであります。</p>	建物	1,848百万円	構築物	44	ドック船台	60	機械及び装置	230	土地	23,337	計	25,521	投資有価証券	1,629百万円	計	1,629	授権株式数 普通株式	1,500,000,000株	発行済株式総数 普通株式	830,987,176株	受取手形及び売掛金	9,411百万円	支払手形及び買掛金	8,171	預り金	5,418	Mitsui Babcock Energy Limi ted	7,446百万円	契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	4,303	借入金保証 市原グリーン電力(株) 借入金保証 新潟造船(株) 契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株) 借入金保証ほか Paceco Espana, S. A.	2,646	借入金保証 契約履行保証ほか 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 従業員 住宅資金借入金 その他	2,067	計	18,442
建物	1,997百万円																																																																								
構築物	47																																																																								
ドック船台	67																																																																								
機械及び装置	273																																																																								
土地	23,337																																																																								
計	25,723																																																																								
投資有価証券	6,124百万円																																																																								
計	6,124																																																																								
授権株式数 普通株式	1,500,000,000株																																																																								
発行済株式総数 普通株式	830,987,176株																																																																								
受取手形及び売掛金	8,663百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	8,320																																																																								
預り金	4,759																																																																								
Mitsui Babcock Energy Limi ted	8,716百万円																																																																								
契約履行保証ほか Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	6,064																																																																								
借入金保証 新潟造船(株) 契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株) 借入金保証ほか 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 Paceco Espana, S. A.	5,374																																																																								
借入金保証 従業員 住宅資金借入金 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 三井鉱山(株) 公共工事履行保証 その他	1,597																																																																								
計	23,900																																																																								
建物	1,848百万円																																																																								
構築物	44																																																																								
ドック船台	60																																																																								
機械及び装置	230																																																																								
土地	23,337																																																																								
計	25,521																																																																								
投資有価証券	1,629百万円																																																																								
計	1,629																																																																								
授権株式数 普通株式	1,500,000,000株																																																																								
発行済株式総数 普通株式	830,987,176株																																																																								
受取手形及び売掛金	9,411百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	8,171																																																																								
預り金	5,418																																																																								
Mitsui Babcock Energy Limi ted	7,446百万円																																																																								
契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	4,303																																																																								
借入金保証 市原グリーン電力(株) 借入金保証 新潟造船(株) 契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株) 借入金保証ほか Paceco Espana, S. A.	2,646																																																																								
借入金保証 契約履行保証ほか 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 従業員 住宅資金借入金 その他	2,067																																																																								
計	18,442																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>(注7) 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を 下回る額 32,051百万円 <p>(注8) 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は5,933百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(注9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 912 774 1037"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> </table> <p>(注10) 自己株式の保有数について 普通株式 1,022,374株</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,500百万円	借入実行残高	—	差引額	34,500	<p>(注7) 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を 下回る額 35,558百万円 <p>(注8) 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は11,626百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(注9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="924 912 1418 1037"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,370百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,370</td> </tr> </table> <p>(注10) 自己株式の保有数について 普通株式 1,277,723株</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,370百万円	借入実行残高	—	差引額	37,370
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,500百万円												
借入実行残高	—												
差引額	34,500												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,370百万円												
借入実行残高	—												
差引額	37,370												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,981百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に 配賦しているため、科目の内訳は記載しており ません。なお、当事業年度の発生額により主要 な費用を示せば、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引合見積費用</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費77%、一般管 理費23%であります。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,198百万円で、一般管理費 に1,789百万円、当期製造費用に408百万円含ま れております。</p> <p>(注4) 退職給付信託設定益について 投資有価証券5,819百万円を退職給付信託として 設定し、2,556百万円の退職給付信託設定益を計 上しております。</p> <p>(注5) 固定資産処分損について 土地(千葉県習志野市)等売却損2,981百万円、 その他建物、機械及び装置などの廃却・撤去損 244百万円であります。</p>	給与諸手当	7,213百万円	減価償却費	1,351	賃借料	1,596	旅費交通費	898	引合見積費用	2,867	研究開発費	1,789	<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,920百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に 配賦しているため、科目の内訳は記載しており ません。なお、当事業年度の発生額により主要 な費用を示せば、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引合見積費用</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費75%、一般管 理費25%であります。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,018百万円で、一般管理費 に1,765百万円、当期製造費用に252百万円含ま れております。</p> <p>(注4) 退職給付信託設定益について 投資有価証券1,071百万円を退職給付信託として 設定し、1,238百万円の退職給付信託設定益を計 上しております。</p> <p>(注5) 固定資産処分損について 本社社宅等の売却益237百万円、その他建物、機 械及び装置などの廃却・撤去損274百万円であり ます。</p>	給与諸手当	6,855百万円	減価償却費	1,300	賃借料	1,412	旅費交通費	731	引合見積費用	1,988	研究開発費	1,765
給与諸手当	7,213百万円																								
減価償却費	1,351																								
賃借料	1,596																								
旅費交通費	898																								
引合見積費用	2,867																								
研究開発費	1,789																								
給与諸手当	6,855百万円																								
減価償却費	1,300																								
賃借料	1,412																								
旅費交通費	731																								
引合見積費用	1,988																								
研究開発費	1,765																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損52百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円、出資金評価損1百万円であります。</p> <p>(注8) 台風災害損失について 台風災害損失は、台風16号他により、玉野事業所、千葉事業所、大分事業所で発生したものであります。</p> <p>(注9) 関係会社に関する項目について 売上原価及び販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引により発生したものは46,096百万円であります。 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生したものは、受取利息119百万円、受取配当金2,900百万円（うち、Mesco Denmark A/S462百万円）であります。</p>	<p>(注6) 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="927 340 1409 417"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県玉野市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額271百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損117百万円他であります。</p> <p>(注9) 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は3,945百万円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県玉野市ほか
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	岡山県玉野市ほか					

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	7	3	3	建物	7	4	2
機械及び装置	3,214	942	2,271	機械及び装置	7,491	1,451	6,039
車両運搬具	145	75	70	車両運搬具	224	102	122
工具器具備品	2,330	1,658	671	工具器具備品	1,346	718	628
合計	5,696	2,680	3,016	合計	9,069	2,277	6,792
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 652百万円				1年内 975百万円			
1年超 2,364				1年超 5,816			
合計 3,016				合計 6,792			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 676百万円				支払リース料 756百万円			
減価償却費相当額 676百万円				減価償却費相当額 756百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース				2. オペレーティング・リース			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 465百万円				1年内 325百万円			
1年超 2,232				1年超 1,022			
合計 2,698				合計 1,348			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,245	41,027	36,781	9,465	54,276	44,811
関連会社株式	2,661	4,854	2,193	2,661	9,878	7,217
計	6,906	45,881	38,975	12,126	64,155	52,029

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 17,852</p> <p>関係会社株式等評価損 3,711</p> <p>固定資産処分損 1,234</p> <p>保証工事引当金 1,229</p> <p>工事進行基準適用工事損失 595</p> <p>受注工事損失引当金 558</p> <p>その他 3,176</p> <p>繰延税金資産合計 28,358</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,122$</p> <p>退職給付信託設定益 $\Delta 1,686$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 5,809$</p> <p>繰延税金資産の純額 22,548</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 5.0</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>関係会社損失引当金等 1.1</p> <p>受取配当金等永久差異 $\Delta 27.4$</p> <p>その他 $\Delta 3.8$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.1</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 17,873</p> <p>関係会社株式等評価損 3,664</p> <p>保証工事引当金 1,431</p> <p>受注工事損失引当金 762</p> <p>工事進行基準適用工事損失 653</p> <p>その他 3,858</p> <p>繰延税金資産合計 28,243</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 8,079$</p> <p>退職給付信託設定益 $\Delta 2,193$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 10,273$</p> <p>繰延税金資産の純額 17,970</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	133円97銭	1株当たり純資産額	132円50銭
1株当たり当期純利益金額	3円80銭	1株当たり当期純利益金額	3円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,150	3,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,150	3,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	830,120	829,818

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 関係会社(株)スペイン村の解散について</p> <p>関係会社である(株)スペイン村(当社の所有比率28.87%)は、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会にて、解散を決議しました。</p> <p>解散理由 事業環境の変動によりテーマパークであるスペイン村の事業展開が困難となったためであります。</p> <p>解散日 平成17年6月23日</p> <p>清算終了予定 平成18年3月下旬</p> <p>負債総額 19百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>なお、同社の解散に係る翌事業年度における損失見込額は約22億円であります。</p>	<p>1. 社債の発行について</p> <p>平成18年4月27日に開催した取締役会において、平成18年7月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成18年5月26日に「第9回無担保社債」及び「第10回無担保社債」の発行を決定し、平成18年6月5日に次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <p>発行総額 10,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.03%</p> <p>償還期限 平成23年6月3日</p> <p>資金使途 運転資金、借入金返済資金</p> <p>(2) 第10回無担保社債</p> <p>発行総額 5,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.31%</p> <p>償還期限 平成24年6月5日</p> <p>資金使途 運転資金、借入金返済資金</p>

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井物産(株)	6,732,783	10,570
		三井化学(株)	10,624,302	9,551
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,532	6,950
		(株)中国銀行	1,861,860	3,234
		(株)百十四銀行	3,845,014	3,064
		日本郵船(株)	3,000,000	2,214
		(株)伊予銀行	1,614,566	1,926
		三井不動産(株)	675,000	1,729
		(株)阿波銀行	1,830,741	1,341
		三井石油開発(株)	2,369,400	1,184
		(株)名村造船所	865,000	667
		日本原燃(株)	66,664	666
		MARTIN ASSET FUNDING CORPORATION	6,010	610
		明治海運(株)	1,219,000	593
		(株)広島銀行	762,522	516
		三井リース事業(株)	210,900	499
その他 (120銘柄)	61,865,322	4,749		
		計	97,554,616	50,070

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	4	4
		計	4	4

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	貸付信託受益証券 (1銘柄)	—	1
		計	—	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期未減価 償却又は 累計償却 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,817	1,386	247	57,956	40,525	1,235	17,431
構築物	26,482	932	130	27,284	18,811	433	8,472
ドック船台	12,089	132	—	12,222	10,371	105	1,850
機械及び装置	76,357	1,439	2,021	75,775	65,557	1,900	10,217
船舶	166	—	3	163	154	0	8
車両運搬具	1,379	38	54	1,363	1,236	23	126
工具器具備品	13,463	579	1,368	12,675	11,095	471	1,579
土地	110,777	—	532 (271)	110,244	—	—	110,244
建設仮勘定	2,017	3,606	4,952	671	—	—	671
有形固定資産計	299,551	8,116	9,311 (271)	298,356	147,753	4,170	150,602
無形固定資産							
営業権	—	—	—	863	345	172	517
特許権	—	—	—	1,408	1,280	104	128
ソフトウェア	—	—	—	2,977	1,890	450	1,087
その他	—	—	—	502	202	23	299
無形固定資産計	—	—	—	5,752	3,718	750	2,033
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		44,384	—	—	44,384
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(830,987,176)	(—)	(—)	(830,987,176)
	普通株式（百万円）	44,384	—	—	44,384
	計（株）	(830,987,176)	(—)	(—)	(830,987,176)
	計（百万円）	44,384	—	—	44,384
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	12,482	—	—	12,482
	合併差益（百万円）	4,287	—	—	4,287
	再評価積立金（百万円）	1,384	—	—	1,384
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	2	2	—	4
計（百万円）	18,156	2	—	18,158	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,277,723株であります。

2. その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,079	718	26	1,053	718
保証工事引当金	2,999	3,198	2,707	—	3,490
受注工事損失引当金	1,363	1,860	1,363	—	1,860
役員退職慰労引当金	675	150	214	—	611
関係会社損失引当金	723	2,014	—	—	2,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	27,457
普通預金	1,476
定期預金	417
別段預金	6
計	29,357
合計	29,365

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐世保重工業(株)	868
(株)住広	803
(株)カナックス	699
(株)石橋組	412
(株)マキタ	312
その他	465
合計	3,562

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	419
5月	585
6月	1,145
7月	966
8月	386
9月以降	59
合計	3,562

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
CHINA PETROCHEMICAL INTERNATIONAL	5,955
(株)住広	5,134
三造テクノサービス(株)	4,022
NIPPON GOHSEI UK LTD.	3,680
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM COMPANY	2,966
その他	63,312
合計	85,071

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
87,148	302,317	304,394	85,071	78.2	104.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	1,486
プラント機械用部品	24
物流機械用部品	22
回転機用部品	5
合計	1,538

(オ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	1,634
その他	884
合計	2,518

(カ) 半成工事

区分	金額 (百万円)	
船舶	310,000DWT型油送船 ほか	49,289
鉄構建設	SBMA向けポーターナー ほか	13,095
機械	船用ディーゼル機関 ほか	15,044
プラント	沈殿池・ろ過池設備工事 ほか	4,968
その他	フライアッシュリサイクルプラント要素試験請負 ほか	103
合計		82,501

② 固定資産
 (ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
MESCO (UK) Limited	10,793
三井海洋開発(株)	9,465
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	1,890
その他	15,358
合計	43,211

③ 流動負債
 (ア) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石川島播磨重工業(株)	673
東亜工機(株)	554
(株)鴻池組	444
山本鋼業(株)	424
(株)宮原製作所	395
その他	19,188
合計	21,681

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	4,437
5月	5,249
6月	5,402
7月	4,937
8月	1,287
9月以降	366
合計	21,681

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	16,917
岡谷鋼機(株)	1,993
(株)東芝	1,789
(株)かんでんエンジニアリング	1,642
木村商事(株)	1,142
その他	47,719
合計	71,205

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,031
(株)三井住友銀行	7,971
中央三井信託銀行(株)	5,034
(株)三菱東京UFJ銀行	3,410
(株)中国銀行	2,284
その他	12,147
小計	38,877
1年以内に返済予定の長期借入金	30,541
合計	69,419

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	モスタイプLNG運搬船 ほか	41,194
鉄構建設	東京都向け鋼けた工事 ほか	9,724
機械	舶用ディーゼル機関 ほか	17,996
プラント	SINGAPORE METHYL METHACRYLATE PTE.LTD. 向け石油化学プラント ほか	8,514
その他	東芝物流(株)向け倉庫賃貸料 ほか	176
合計		77,606

④ 固定負債

(ア) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	用途
(株)三井住友銀行	15,530 (3,657)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
中央三井信託銀行(株)	13,924 (4,282)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	13,645 (3,459)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)百十四銀行	7,552 (2,336)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
住友信託銀行(株)	7,156 (2,414)	平成22年12月	長期運転資金
その他	47,907 (14,391)		—
合計	105,716 (30,541)	—	—

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。

(イ) 再評価に係る繰延税金負債30,889百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

①鋼橋上部工事の入札に係る公正取引委員会からの刑事告発及び排除勧告について

当社は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第89条第1項第1号、第95条第1項第1号、第3条違反容疑により公正取引委員会から刑事告発を受け、平成17年6月15日に同違反容疑で東京高等検察庁により起訴されました。本年4月21日に第3回目の公判があり、本年11月に判決言渡しの予定です。

なお、当社は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事及び日本道路公団が発注する鋼橋上部工工事に関し、独占禁止に違反する行為があったとして公正取引委員会から排除勧告を受け、これを応諾したことから、勧告審決を受けております。

②損害賠償請求訴訟について

当社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、当社担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがありました。判決文は、同年9月25日に受領しましたが、判決内容に不服があるため、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit（上級審に相当。二審制）に不服申し立てを行っております。

③小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノシーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しましたが、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との間の傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しができない状態となっております。

T S W社はO K K社を被申立人として傭船契約の解除無効及び本船引取り義務存在確認の仮処分命令の申し立てを同年10月20日付で東京地方裁判所に提出しておりましたが、本年1月18日に仮処分申請却下の決定がなされました。現在、T S W社はO K K社に対して損害賠償請求の訴訟を準備中であります。

当社としては、今後の推移を注意深く見守りつつ、速やかに本船の引渡しが可能となるよう対応してまいります。

④し尿処理施設建設工事の入札に係る公正取引委員会からの刑事告発について

当社及び当社関係者1名は、市町村等が発注するし尿処理施設建設工事の入札に関して、独占禁止法違反容疑により公正取引委員会から刑事告発を受け、本年6月12日に同違反容疑で大阪地方検察庁により起訴されました。

⑤公正取引委員会の立ち入り調査について

当社は、本年3月28日に水門工事の入札に係る独占禁止法違反容疑で公正取引委員会の立入調査を受けております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満又は10,000株超の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類

平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月28日関東財務局長に提出。

平成17年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

中間会計期間（第103期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 和 彦 幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池 谷 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。
2. 重要な後発事象に、関係会社である株式会社スペイン村が平成17年6月23日に解散した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(4)に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(3)dに記載されているとおり、英国の連結子会社は退職給付引当金の会計処理につき、改正後の会計基準を適用している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月5日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 和 彦 幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池 谷 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、関係会社である株式会社スペイン村が平成17年6月23日に解散した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月5日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。